

**【表紙】**

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2018年6月22日
【事業年度】	第101期（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）
【会社名】	南海電気鉄道株式会社
【英訳名】	Nankai Electric Railway Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 遠北 光彦
【本店の所在の場所】	大阪市中央区難波五丁目1番60号 大阪市浪速区敷津東二丁目1番41号（本社事務所）
【電話番号】	06-6644-7121
【事務連絡者氏名】	総務部長 斉藤 裕典
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区銀座五丁目15番1号 南海東京ビルディング8階 東京支社
【電話番号】	03-3541-5477
【事務連絡者氏名】	東京支社 部長 千葉 文良
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第97期	第98期	第99期	第100期	第101期
決算年月		2014年3月	2015年3月	2016年3月	2017年3月	2018年3月
営業収益	百万円	197,495	210,995	219,065	221,690	227,874
経常利益	百万円	16,899	22,001	27,110	27,111	29,733
親会社株主に帰属する当期純利益	百万円	9,615	17,467	12,612	16,452	14,719
包括利益	百万円	10,644	25,190	7,394	20,478	16,991
純資産額	百万円	152,039	199,991	203,939	219,288	232,835
総資産額	百万円	781,671	909,547	894,621	890,798	903,857
1株当たり純資産額	円	285.16	337.32	343.47	1,845.77	1,957.31
1株当たり当期純利益金額	円	18.40	32.58	22.25	145.13	129.85
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	円	-	-	-	-	-
自己資本比率	%	19.1	21.0	21.8	23.5	24.5
自己資本利益率	%	6.6	10.3	6.5	8.1	6.8
株価収益率	倍	21.7	15.2	27.5	18.7	20.5
営業活動による キャッシュ・フロー	百万円	27,459	43,013	43,212	42,753	58,477
投資活動による キャッシュ・フロー	百万円	17,675	90,315	29,030	30,861	40,669
財務活動による キャッシュ・フロー	百万円	19,779	51,503	17,047	11,906	16,429
現金及び現金同等物の期末残高	百万円	16,959	21,160	18,294	18,342	19,721
従業員数	人	8,319	8,808	8,853	9,104	9,158
[外、平均臨時雇用者数]		[2,263]	[2,658]	[2,693]	[2,908]	[2,821]

(注) 1. 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

3. 当社は、2017年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。第100期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第97期	第98期	第99期	第100期	第101期
決算年月		2014年 3月	2015年 3月	2016年 3月	2017年 3月	2018年 3月
営業収益	百万円	90,698	92,234	94,395	95,874	99,313
経常利益	百万円	10,923	12,480	14,885	14,803	17,388
当期純利益	百万円	6,458	10,228	4,723	9,795	8,088
資本金	百万円	63,739	72,983	72,983	72,983	72,983
発行済株式総数	千株	526,412	567,012	567,012	567,012	113,402
純資産額	百万円	135,403	167,586	167,966	174,325	178,850
総資産額	百万円	732,689	815,273	802,704	797,073	809,977
1株当たり純資産額	円	259.12	295.60	296.31	1,537.78	1,577.89
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額)	円	5.00 (0.00)	6.00 (0.00)	6.00 (0.00)	6.00 (3.00)	18.00 (3.00)
1株当たり当期純利益金額	円	12.36	19.08	8.33	86.41	71.36
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	円	-	-	-	-	-
自己資本比率	%	18.5	20.6	20.9	21.9	22.1
自己資本利益率	%	4.85	6.75	2.82	5.72	4.58
株価収益率	倍	32.4	26.0	73.3	31.4	37.4
配当性向	%	40.5	31.4	72.0	34.7	42.0
従業員数	人	2,588	2,577	2,567	2,577	2,615

(注) 1. 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2. 第98期の1株当たり配当額には、記念配当1円が含まれております。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

4. 当社は、2017年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。第100期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。

5. 第101期の1株当たり配当額18.00円は、2017年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施したため、株式併合前の1株当たり中間配当額3.00円と株式併合後の1株当たり期末配当額15.00円の合計であります。

## 2【沿革】

1884年6月資本金25万円をもって設立された大阪堺間鉄道が、同年11月に社名を阪堺鉄道とし、1885年12月に難波～大和川間において運輸営業を開始したのが、当社の創業であります。

1898年10月に阪堺鉄道の事業を譲り受けた南海鉄道は、1903年3月難波～和歌山市間を開通いたしました。続いて、1922年9月高野大師鉄道と大阪高野鉄道を合併し、1925年7月汐見橋～高野下間を開通いたしました。

一方、高野下から高野山までの鉄道敷設を目的として、1925年3月に高野山電気鉄道が設立されましたが、これが当社の設立であります。同社は、1930年6月に高野下～高野山間を開通し、当社の今日の幹線が出来あがりました。

1944年6月、南海鉄道は企業統合政策によって関西急行鉄道と合併し近畿日本鉄道となりましたが、戦後分離することとなり、1947年3月高野山電気鉄道が社名を南海電気鉄道と改め、同年6月近畿日本鉄道から旧南海鉄道に属した鉄軌道事業を譲り受ける形で新発足いたしました。

その後の当社の主な変遷及び企業集団に係る重要な事項は次のとおりであります。

1948年12月	南海乗合自動車株式会社を合併し、自動車事業が新発足
1949年5月	大阪、名古屋各証券取引所に株式を上場
1950年10月	南海航空観光株式会社を設立（1973年7月 株式会社南海交通社と合併し、株式会社南海国際旅行（現・連結子会社）に商号変更）
1952年5月	大阪競艇施設株式会社を設立（1968年5月 住之江興業株式会社（現・連結子会社）に商号変更）
1957年4月	みさき公園開園
1957年10月	南海自動車興業株式会社を設立（1981年7月 南海車両工業株式会社（現・連結子会社）に商号変更）
1968年6月	初の大規模住宅開発である南海狭山ニュータウン分譲開始
1969年8月	南海親和商事株式会社を設立（1982年1月 南海商事株式会社（現・連結子会社）に商号変更）
1971年4月	泉北高速鉄道と高野線との相互直通運転開始
1975年8月	南海フェリー株式会社（現・連結子会社）を設立
1975年12月	和歌山バス株式会社（現・連結子会社）を設立
1976年4月	和歌山県下の乗合自動車事業の一部を和歌山バス株式会社に譲渡
1978年4月	南海ビルサービス株式会社（現・連結子会社）を設立
1980年3月	なんばCITY全館営業開始
1980年6月	南海線玉出駅・大和川北岸間（大阪市内）連続立体交差化工事完成
1980年7月	阪堺電気軌道株式会社（現・連結子会社）を設立
1980年11月	難波駅改造整備建設工事完成
1980年12月	軌道事業（阪堺線・上町線）を阪堺電気軌道株式会社に譲渡
1985年5月	南海線大和川南岸・石津川北岸間（堺市内）連続立体交差化工事完成
1987年4月	株式会社南海ホームを設立（2001年2月 株式会社南海東京ビルディング及び南海不動産株式会社と合併し、南海不動産株式会社（現・連結子会社）に商号変更）
1990年3月	南海サウスタワーホテル大阪（現・スイスホテル南海大阪）完成
1991年4月	関西空港交通株式会社（現・連結子会社）を設立
1994年6月	空港線の営業を開始
1995年8月	高野線河内長野駅・橋本駅間複線化工事完成
1996年3月	南海線和泉大宮駅・蛸地蔵駅間（岸和田市内）連続立体交差化工事完成
1998年10月	大阪スタジアム興業株式会社と合併
2000年3月	南海線萩ノ茶屋駅・玉出駅間（大阪市内）連続立体交差化工事完成
2000年9月	南海線貝塚駅・二色浜駅間単独立体交差化工事完成
2001年5月	南海バス株式会社（現・連結子会社）を設立
2001年10月	自動車事業を南海バス株式会社へ譲渡
2001年12月	南海辰村建設株式会社の第三者割当増資引受けにより同社を連結子会社に追加

2003年 9 月	南海サウスタワーホテル大阪の営業をスイスホテル大阪南海株式会社に承継
2004年 5 月	南海都市創造株式会社（2010年10月 当社と合併し解散）を設立
2005年 4 月	難波地区の流通・不動産賃貸事業等の営業を南海都市創造株式会社に吸収分割
2007年 3 月	空港線高架化工事完成
2007年 4 月	なんばパークス全館営業開始
2008年 3 月	東京証券取引所市場第一部に株式を上場
2009年 3 月	南海線井原里駅・羽倉崎駅間（泉佐野市内）連続立体交差化工事完成
2009年 4 月	徳島バス株式会社の株式追加取得により同社を連結子会社に追加
2010年10月	南海都市創造株式会社と合併
2014年 7 月	大阪府都市開発株式会社（現・泉北高速鉄道株式会社）の株式を取得し同社を連結子会社に追加
2015年 9 月	南海線北助松駅・忠岡駅間（泉大津市内）連続立体交差化工事完成

### 3【事業の内容】

当社の企業グループは、当社、子会社71社及び関連会社6社で構成され、その営んでいる主要な事業内容は、次のとおりであります。

#### (1) 運輸業（36社）

事業の内容	会社名
鉄道事業	当社 泉北高速鉄道株式会社 1
軌道事業	阪堺電気軌道株式会社 1
バス事業	南海バス株式会社 1 和歌山バス株式会社 1 関西空港交通株式会社 1 熊野交通株式会社 1 徳島バス株式会社 1
海運業	南海フェリー株式会社 1
貨物運送業	サザントランスポートサービス株式会社 1 株式会社南海エクスプレス 1
車両整備業	南海車両工業株式会社 1 (A) その他24社

#### (2) 不動産業（4社）

事業の内容	会社名
不動産賃貸業	当社 泉北高速鉄道株式会社 1
不動産販売業	当社 南海不動産株式会社 1 (A) その他1社

#### (3) 流通業（11社）

事業の内容	会社名
ショッピングセンターの経営 駅ビジネス事業	当社 株式会社パンジョ 1 (A) 南海商事株式会社 1 その他8社

#### (4) レジャー・サービス業（23社）

事業の内容	会社名
遊園事業	当社
旅行業	株式会社南海国際旅行 1 (A)
ホテル・旅館業	株式会社中の島 1
ボートレース施設賃貸業	住之江興業株式会社 1
ビル管理メンテナンス業	南海ビルサービス株式会社 1 (A)
葬祭事業	南海グリーンサポート株式会社 1 その他17社

#### (5) 建設業（5社）

事業の内容	会社名
建設業	南海辰村建設株式会社 1 株式会社日電商会 1 その他3社

#### (6) その他の事業（3社）

事業の内容	会社名
経理・情報処理業務代行業	南海マネジメントサービス株式会社 1 (A) その他2社

(注) 1. 1 連結子会社

2. 上記部門の会社数には当社及び泉北高速鉄道株式会社が重複して含まれております。

3. 当社は(A)の会社に対し業務の委託を行っております。

4. 当社は泉北高速鉄道株式会社と相互直通運転を行っております。

#### 4【関係会社の状況】

##### (1) 連結子会社

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合	関係内容	
					役員の兼務等	事業上の関係
泉北高速鉄道株式会社	大阪府和泉市	百万円 4,000	鉄道事業 不動産賃貸業	% 99.99 (0.06)	人 出向 2 転籍 1	高野線との相互直通運転
南海バス株式会社	堺市堺区	100	バス事業	100.0	兼任 1 出向 2 転籍 2	地域旅客運輸の相互補完
関西空港交通株式会社	大阪府泉佐野市	96	バス事業	100.0	出向 4	地域旅客運輸の相互補完
徳島バス株式会社	徳島県徳島市	144	バス事業	51.5	兼任 1 出向 1 転籍 1	地域旅客運輸の相互補完 資金の貸付
南海フェリー株式会社	和歌山県和歌山市	100	海運業	100.0	兼任 1 出向 2 転籍 1	地域旅客運輸の相互補完 資金の貸付
南海車両工業株式会社	堺市堺区	80	車両整備業	100.0	出向 5	車両整備の委託 債務の保証 資金の貸付
阪堺電気軌道株式会社	大阪市住吉区	90	軌道事業	100.0	兼任 1 出向 2 転籍 1	地域旅客運輸の相互補完 資金の貸付
和歌山バス株式会社	和歌山県和歌山市	100	バス事業	100.0	出向 2 転籍 2	地域旅客運輸の相互補完
南海りんかんバス株式会社	和歌山県橋本市	100	バス事業	100.0	出向 2	地域旅客運輸の相互補完
御坊南海バス株式会社	和歌山県御坊市	50	バス事業	100.0	転籍 1	債務の保証 資金の貸付
熊野交通株式会社	和歌山県新宮市	90	バス事業	95.0	兼任 1 出向 2	資金の貸付
サザントransポートサービス株式会社	堺市堺区	40	貨物運送業	100.0	出向 2 転籍 1	商品・資材等の運送委託 資金の貸付
株式会社 南海エクスプレス	大阪市浪速区	100	貨物運送業	99.4 (99.4)	出向 3 転籍 1	資金の貸付
南海不動産株式会社	大阪市浪速区	100	不動産販売業	100.0	兼任 1 出向 6	当社不動産の販売及び管理等 の委託、建築工事の発注 資金の貸付
南海商事株式会社	大阪市浪速区	70	駅ビジネス事業	100.0	兼任 1 出向 9 転籍 1	店舗敷地及び建物の賃貸
株式会社パンジョ 3	堺市南区	300	ショッピングセンターの経営	48.6 (48.6)	出向 2 転籍 1	当社施設の運営委託
南海リテールプランニング株式会社	大阪市中央区	54	物品販売業	100.0	出向 3 転籍 1	資金の貸付
株式会社南海国際旅行	大阪市浪速区	100	旅行業	99.4	出向 5 転籍 1	乗車券代行販売 債務の保証
住之江興業株式会社	大阪市住之江区	400	ポートレース施設賃貸業	91.4	兼任 2 出向 3 転籍 1	用地の賃貸 資金の貸付
南海ビルサービス株式会社 2	大阪市浪速区	100	ビル管理メンテナンス業	100.0 (9.9)	兼任 1 出向 5 転籍 4	当社建物のメンテナンス及び 駅務機器の保守等の委託
株式会社中の島	和歌山県東牟婁郡 那智勝浦町	100	ホテル・旅館業	100.0	出向 2	資金の貸付

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合	関係内容	
					役員の兼務等	事業上の関係
南海グリーンサポート株式会社	大阪市住之江区	百万円 35	葬祭事業	% 100.0	人 兼任 1 出向 2 転籍 1	建物及び敷地の賃貸 資金の貸付
南海ゴルフマネジメント株式会社	和歌山県橋本市	20	ゴルフ場の経営	100.0	出向 2 転籍 1	用地施設の賃貸 資金の貸付
株式会社アド南海	大阪市浪速区	30	広告代理業	100.0	出向 2	広告媒体の販売委託
南海印刷株式会社	大阪市浪速区	16	印刷業	100.0	兼任 1 出向 1 転籍 1	乗車券類の代行印刷
南海保険サービス株式会社	大阪市浪速区	50	損害保険代理業	100.0	出向 2	-
南海辰村建設株式会社 1 2 4	大阪市浪速区	2,000	建設業	63.2 (5.5)	兼任 2 出向 2 転籍 5	建築工事の発注 債務の保証
株式会社日電商会	堺市堺区	30	建設業	100.0	出向 2 転籍 1	電気通信工事の発注 O A 機器の賃借
南海マネジメントサービス株式会社	大阪市浪速区	40	経理・情報処理 業務代行業	100.0	兼任 1 出向 5 転籍 1	情報処理業務の委託
その他29社						

(2) 持分法適用関連会社

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合	関係内容	
					役員の兼務等	事業上の関係
株式会社新南海ストア	大阪市浪速区	百万円 48	百貨小売業	% 50.0	人 兼任 1 出向 1	-

- (注) 1. 「議決権の所有割合」欄の下段(内書)は間接所有割合であります。
2. 1 有価証券報告書を提出している会社であります。
3. 2 特定子会社であります。
4. 3 持分は100分の50以下ではありますが、実質的に支配しているため子会社としたものであります。
5. 4 南海辰村建設株式会社の営業収益(連結会社相互間の内部営業収益を除く。)は連結営業収益に占める割合が100分の10を超えておりますが、「主要な損益情報等」については同社が有価証券報告書を提出しているため、記載を省略しております。

## 5【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

(2018年3月31日現在)

セグメントの名称	従業員数(人)
運輸業	5,484 [ 565 ]
不動産業	184 [ 11 ]
流通業	526 [ 1,063 ]
レジャー・サービス業	2,019 [ 1,141 ]
建設業	569 [ 6 ]
その他の事業	108 [ 27 ]
全社(共通)	268 [ 8 ]
計	9,158 [ 2,821 ]

(注) 1. 就業人員数を記載しております。

2. 臨時従業員数は [ ] 内に当連結会計年度の平均人員を外数で記載しております。

### (2) 提出会社の状況

(2018年3月31日現在)

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
2,615	42.0	20.8	6,019,243

セグメントの名称	従業員数(人)
運輸業	2,227
不動産業	76
流通業	60
レジャー・サービス業	6
全社(共通)	246
計	2,615

(注) 1. 就業人員数を記載しております。

2. 臨時従業員は含んでおりません。

3. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

### (3) 労働組合の状況

当社においては、南海電気鉄道労働組合(2018年3月31日現在の組合員数2,385名)が組織されており、日本私鉄労働組合総連合会に加盟しております。

なお、労使関係について特記すべき事項はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

#### (1) 経営方針

当社グループは、鉄道事業をはじめとする交通輸送サービスを基軸に、不動産、流通、レジャー等の生活に密着した事業を幅広く展開し、社会の信頼に応え、その発展に貢献することを通じて、当社グループの企業価値増大をはかることを基本方針としております。

#### (2) 経営環境及び対処すべき課題

当社グループをとりまく中長期的な経営環境は、沿線人口のさらなる減少やITの進化等、一層激しい変化に直面するものと予想されます。

このような状況の下、当社グループでは、本年2月、「南海グループ経営ビジョン2027」を策定いたしました。2031年春に予定される当社沿線と梅田・新大阪方面を結ぶ鉄道新線「なにわ筋線」の開業に向け、2027年までを「沿線を磨く10年間」とするとともに、「満足と感動の提供を通じて、選ばれる沿線、選ばれる企業グループとなる」ことを10年後の当社グループのありたき姿として見据え、「選ばれる沿線づくり」と「不動産事業の深化・拡大」の2つの事業戦略に基づく諸施策に取り組んでまいります。また、この2つの事業戦略の推進を支えるために、「事業選別の徹底」と「ITの積極的な活用」をはかるとともに、「人材戦略」「財務戦略」を推進し、グループ経営基盤の整備に努めてまいります。

この「南海グループ経営ビジョン2027」の実現に向けた第一段階の取組みとして、当初3年間(2018年度～2020年度)を「将来の成長のための布石を打つ」ための「基盤整備期」と位置づけ、当社グループと関わりのあるステークホルダーと連携し、新たな価値を「共に創っていく」ことを目的として、同期間を対象に策定した中期経営計画「共創136計画」を着実に推進してまいります。本計画を完遂するため、基本方針に沿い、スピード感をもって業容の拡大を進める一方、災害対策をはじめとする安全対策のさらなる強化や、慢性的なバス乗務員の要員不足等の諸課題に対処するなど、安全・安心で強靱な交通ネットワークを構築・維持してまいります。また、従業員の働き方改革を積極的に推進し、付加価値を創造できる多様な人材の確保・育成と組織づくりに取り組んでまいります。

これらの取組みを当社グループが一丸となって進めていくことにより、持続的な成長と中長期的な企業価値の向上をめざしてまいりますと存じます。

#### 中期経営計画「共創136計画」/基本方針

#### ア、安全・安心で良質な交通サービスの提供

鉄道事業やバス事業等、交通サービス事業において、安全・安心で快適な輸送サービスの提供に努めるとともに、「選ばれる沿線づくり」のため、良質感を感じていただける施策を実行します。また、なにわ筋線計画(2031年春開業予定)を着実に推進します。

#### イ、なんばのまちづくり

「なんばスカイオ」開業後も難波駅を中心とする南海ターミナルビル近接ゾーンを充実させるため、なんばエリアでの新規物件の取得、既存保有物件のリノベーション等に取り組めます。また、なんば～新今宮・新世界の南北軸形成のため、なんばEKIKANプロジェクトを核とした周辺エリアの開発や「もと馬淵生活館・もと馬淵生活館保育所跡地」での外国人就労支援・交流施設の開発を推進します。

#### ウ、インバウンド旅客をはじめとする交流人口の拡大

本計画最終年度となる2020年の東京オリンピック・パラリンピックに向け、一層の増加が想定されるインバウンド需要の確実な取込みをめざします。そのため、渡航前に当社グループを選んでいただくための利便性向上施策の実施や魅力ある観光メニューの充実等を行います。また、2019年の世界文化遺産登録に向けて取組みの進む百舌鳥・古市古墳群等、沿線各所の特長を活かした観光振興により、交流人口の拡大をめざします。

#### エ、駅を拠点としたまちづくり

周辺地域の特性に応じた駅の再整備・機能強化により、沿線の魅力向上・活性化をはかります。また、沿線自治体や関係各所との連携を深め、泉北をはじめとする沿線ニュータウンの再生・活性化に取り組めます。

#### オ、不動産事業の拡充

北大阪流通センター再開発の第1期計画(2020年春開業予定)を推進するとともに、第2期以降の計画を具体化します。また、新規不動産物件の取得・開発や既存保有物件のリノベーション、フィージビリティへの進出等、沿線を中心に多様な不動産ビジネスを推進し、不動産事業の一層の拡充をはかります。

### (3) 会社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

#### 基本方針の内容

当社は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者は、当社グループの財務及び事業の内容や当社の企業価値の源泉を十分に理解し、当社の企業価値ひいては株主の皆さまの共同の利益を継続的かつ持続的に確保、向上していくことを可能とする者である必要があると考えております。

当社は、当社の支配権の移転を伴う買収提案についての判断は、最終的には当社の株主全体の意思に基づいて行われるべきものと考えております。また、当社は、当社株式の大量買付であっても、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に資するものであれば、これを否定するものではありません。

しかしながら、株式の大量買付の中には、その目的等から見て企業価値や株主共同の利益に対する明白な侵害をもたらすもの、株主に株式の売却を事実上強要するおそれがあるもの、対象会社の取締役会や株主が株式の大量買付の内容等について検討しあるいは対象会社の取締役会が代替案を提案するための十分な時間や情報を提供しないもの、対象会社が買収者の提示した条件よりも有利な条件をもたらすために買収者との協議・交渉を必要とするもの等、対象会社の企業価値・株主共同の利益に資さないものも少なくありません。

特に、当社が企業価値を確保・向上させるためには、沿線住民を核とする顧客及び地域社会との良好な信頼関係を維持・強化していくことが必要であり、また、鉄道事業者としての最大の使命である安全輸送を確保することが何よりも重要であります。当社株式の大量買付を行う者が、当社グループの財務及び事業の内容を理解するのはもちろんのこと、こうした当社の企業価値の源泉を理解したうえで、これらを中長期的に確保し、向上させられるのであれば、当社の企業価値ひいては株主共同の利益は毀損されることになりません。

当社は、このような当社の企業価値・株主共同の利益に資さない大量買付を行う者は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として不適切であり、このような者による大量買付に対しては、必要かつ相当な対抗措置を採ることにより、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保する必要があると考えます。

#### 基本方針実現のための取組みの具体的な内容の概要

##### ア、基本方針の実現に資する特別な取組み

当社グループでは、企業価値向上に向けた取組みといたしまして、当社グループの10年後のありたき姿として「南海グループ経営ビジョン2027」を策定するとともに、その実現に向けた第一段階の取組みとして、当初3年間（2018年度～2020年度）を対象期間とする中期経営計画「共創136計画」を策定し、推進しております。この「共創136計画」におきましては、上記(2)「経営環境及び対処すべき課題」において記載のとおり、5つの基本方針を定め、持続的な成長と中長期的な企業価値の向上をめざしてまいります。

##### イ、基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み

当社は、基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組みとして、2016年6月24日開催の第99期定時株主総会において、当社株式の大量買付行為に関する対応策（買収防衛策）（以下「本プラン」といいます。）を更新することについてご承認をいただいております。本プランの内容の概要は、次のとおりであります。

##### (ア) 目的

本プランは、当社株式の大量買付が行われる場合に、株主の皆さまが適切な判断をするために必要・十分な情報と時間を確保するとともに、買収者との交渉の機会を確保すること等を通じて、当社の企業価値・株主共同の利益に反する買収を抑止し、当社の企業価値・株主共同の利益を確保し、向上させることを目的としております。

##### (イ) 手続の設定

本プランは、当社株券等の20%以上を買収しようとする者が現れた際に、買収者に事前の情報提供を求めるなど、上記の目的を実現するために必要な手続を定めております。なお、買収者は、本プランに係る手続が開始された場合には、当社取締役会又は株主総会において本プランの発動をしない旨の決議がなされるまでの間、買収を実行してはならないものとされております。

買収者は、買付等の開始又は実行に先立ち、買付等の内容等の検討に必要な情報等を当社に提出することが求められます。当社取締役会は、買収者から情報等が提出された場合、外部専門家からの助言又は意見を得たうえで、買付等の内容等の検討、買収者の提示する経営計画・事業計画等の検討、代替案の検討、買収者との協議・交渉等を行い、買付等の内容に対する意見をとりまとめ、株主の皆さまに対して提示します。

当社取締役会は、上記の手續に従い検討を行った結果、新株予約権の無償割当てを実施しない旨決定した場合を除き、原則として、株主総会を招集し、新株予約権の無償割当ての実施に関する株主の皆さまの意思を確認するものとします。但し、本プランに定められた手續に従わない買付等であり、かつ、新株予約権の無償割当てを実施することが相当である場合には、株主総会を招集せずに、取締役会において新株予約権の無償割当ての実施についての決議をすることができるものとします。

上記のほか、当社取締役会は、買付等について、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を害するおそれがあると判断する場合には、株主総会を開催し、買収者の買付等に関する株主の皆さまの意思を確認することができるものとします。

(ウ) 新株予約権の無償割当てによる本プランの発動

買付等が本プランに定められた手續に従わないものであったり、当社の企業価値・株主共同の利益に対する明白な侵害をもたらすおそれがある場合等であって本プランに定める要件に該当する場合には、当社は、買収者等による権利行使は認められないとの行使条件及び当社が買収者等以外の者から当社株式等と引換えに新株予約権を取得できる旨の取得条項等が付された新株予約権を、その時点の当社を除くすべての株主に対して新株予約権無償割当ての方法により割り当てます。

本プランに従って新株予約権の無償割当てがなされ、その行使又は当社による取得に伴って買収者等以外の株主の皆さまに当社株式が交付された場合には、買収者等の有する当社の議決権割合は、最大約50%まで希釈化される可能性があります。

(エ) 本プランの有効期間及び廃止

本プランの有効期間は、2016年6月24日開催の第99期定時株主総会終結後3年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとします。但し、有効期間の満了前であっても、( ) 当社の株主総会において、本プランに係る新株予約権の無償割当てに関する事項の決定についての取締役会への委任を撤回する旨の決議が行われた場合、又は、( ) 当社取締役会により本プランを廃止する旨の決議が行われた場合には、本プランは当該決議に従い廃止されるものとします。

上記各取組みに対する当社取締役会の判断及びその理由

ア、基本方針の実現に資する特別な取組み(上記のアの取組み)について

上記のアに記載した「南海グループ経営ビジョン2027」及び中期経営計画「共創136計画」は、いずれも当社の企業価値・株主共同の利益を継続的かつ持続的に向上させるための具体的方策として策定したものであり、まさに基本方針の実現に資するものであります。

したがって、これらの取組みや各施策は、基本方針に沿い、当社の株主共同の利益に合致するものであり、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではありません。

イ、基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み(上記のイの取組み)について

上記のイに記載のとおり、本プランは、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保し、向上させることを目的とするものであり、基本方針に沿うものであります。特に、本プランは、株主総会において株主の皆さまの承認を得て更新されたものであること、株主総会又は取締役会の決議によりいつでも廃止できるとされていること、発動の是非についても、一定の場合を除き、株主総会において株主の皆さまの意思を確認することとしていること等、株主意思を重視するものであり、また、合理的な客観的要件が充足されなければ発動されないように設定されていること、本プランの運用に際して外部専門家の助言又は意見を取得することとしていること等により、その公正性・客観性が担保されており、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に資するものであり、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではありません。

## 2【事業等のリスク】

当社グループの事業その他に関するリスクにつきましては、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしもそのようなリスク要因に該当しない事項についても、投資家の投資判断上、重要であると考えられる事項については、積極的な情報開示の観点から以下に記載しております。当社グループは、グループ全体のリスクマネジメント体制を構築し、これらのリスク発生の可能性を認識したうえで、年度毎に「南海グループリスク対策計画」を策定し、発生の回避及び発生した場合の対応に努めております。なお、発生の回避及び発生した場合の対応を一部記載しておりますが、係る対策が必ずしもリスク及びその影響を軽減するものではない可能性があることにご留意下さい。

本項につきましては、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は当連結会計年度末において判断したものであります。

### (1) 経済情勢等

少子高齢化、沿線地域における人口、雇用情勢及び関西国際空港利用者数の動向等により、鉄道事業をはじめとする運輸業における旅客が減少することや、国内外の景気動向、消費動向及び市場ニーズの変化により、流通業、レジャー・サービス業等における売上高について影響を受けることがあります。このほか、為替の変動、原油価格の高騰による電力料金の値上げや資材価格の高騰が、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

さらに、投資有価証券に係る株価変動、保有不動産の地価変動等により株式や低収益物件等の減損処理が必要になる場合、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

### (2) 競合

鉄道事業におきましては、一部路線が他社と競合しております。さらに、自家用車やバイク等の輸送手段への移行が今後も影響を及ぼす可能性があります。

バス事業におきましては、2002年2月から乗合バス事業に係る需給調整規制が完全に撤廃され、新規路線参入については自由競争下にあるため、競争の激化により当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社の経営拠点であるなんばエリアにおいて経営する商業施設「なんばCITY」及び「なんばパークス Shops&Diners」につきましては、大阪市内における他のエリア（梅田、天王寺等）の大型商業施設と競合関係にあります。

### (3) 法的規制

鉄道事業におきましては、鉄道事業法（昭和61年法律第92号）の定めにより、経営しようとする路線及び鉄道事業の種別毎に国土交通大臣の許可を受けなければならず（第3条）、さらに旅客運賃及び料金（上限）の設定・変更につき、国土交通大臣の認可を受けなければならない（第16条）こととされております。なお、これらの国土交通大臣の許可及び認可については、期間の定めはありません。

また、同法、同法に基づく命令、これらに基づく処分・許可・認可に付した条件への違反等に該当した場合には、国土交通大臣は期間を定めて事業の停止を命じ又は許可を取り消すことができる（第30条）こととされております。鉄道事業の廃止については、廃止日の1年前までに国土交通大臣に届出を行う（第28条の2）こととなっております。

現時点におきまして同法に抵触する事実等は存在せず、鉄道事業の継続に支障を来す要因は発生しておりません。しかしながら、同法に抵触し、国土交通大臣より事業の停止や許可の取消を受けた場合には、事業活動に重大な影響を及ぼす可能性があります。

なお、上記のほか、当社グループが展開する各事業については、さまざまな法令、規則等の適用を受けており、これらの法的規制が強化された場合には、規制遵守のための費用が増加する等、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

### (4) 大規模販売用不動産

大規模販売用不動産につきましては、順次開発・商品化を進め、計画的な分譲を実施することにより、資金回収をはかっておりますが、主に郊外地域における土地価格の下落や住宅需要の都心回帰の傾向がさらに進んだこと等により、郊外型大規模住宅開発には厳しい状況が続いております。今後も計画的な開発・分譲を進め、魅力ある住宅環境の提供に努めてまいります。少子化による住宅需要減や都心回帰の顧客志向がますます強くなることも予想されますので、開発用地の保有リスクの拡大や、資金回収の遅れが生じる等の影響が出る可能性があります。

(5) グループ会社に関する事項

当社連結子会社である南海辰村建設株式会社は、グループ会社で唯一の上場会社であり、またグループ内の中核会社であるため、当社ではこれまでに第三者割当増資の引受や支援金の提供等の経営支援を行っておりますが、同社において、想定外の受注環境の悪化等に見舞われた場合には、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(6) 人事政策

鉄道、バス等の運輸業におきましては、労働集約型の産業構造であるため、事業運営上必要な人材の安定的な確保が求められます。また、「選ばれる沿線づくり」や「不動産事業の深化・拡大」といった事業戦略を推進していくために多様で専門的な人材の確保・育成に努める必要もあります。これらの政策が環境変化等により遅れた場合、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(7) 投資

鉄道事業における投資につきましては、連続立体交差化工事や安全運行確保のための各種更新投資が長期にわたりがつ多額となるため、その資金調達や金利負担が当社グループの業績及び財務状況に影響を与えております。

(8) M&A

成長戦略としてのM&Aの実行に際しましては、外部専門家等も交え、対象会社の財務内容等に関するデューデリジェンスを綿密に行いますが、当該デューデリジェンスの過程で検知できなかった偶発債務や未認識債務等が顕在化した場合、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、M&A実行後の事業環境の変化に伴い、対象会社の収益力が低下した場合や期待するシナジー効果が実現できない場合、減損損失を認識する必要が生じ、投資の回収が不可能となる等、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(9) 退職給付会計

退職給付に係る資産及び退職給付に係る負債につきましては、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における見込額に基づき、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を計上しております。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（3年から11年）による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。債務の計算における前提が変更された場合や、一層の運用利回りの悪化があった場合には、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(10) 有利子負債

当社は、その事業の特性上、借入金依存割合が高い状況にあり、設備投資やM&A実行資金を用途に多額の社債発行や銀行借入を行った場合、有利子負債残高がさらに増加することが考えられます。資金調達手段の多様化をはかり、財務健全性の維持に努めますが、金利変動により金利負担が増加した場合、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、格付機関が当社の格付を引き下げた場合、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(11) 重要な訴訟

現在のところ、特に経営に重大な影響を及ぼすような重要な係争事件はありません。

今後の事業展開におきましても、あらゆる取引において契約内容の真摯な履行に努めてまいります。相手方の信義に反する行為に対しやむを得ず訴訟等を提起する場合や、相手方との認識の相違又は相手方悪意により、訴訟等を提起される可能性があります。さらに、訴訟等の結果によっては、当社グループの社会的信用の失墜や業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(12) 事故・システム障害等の発生

安全安心な輸送サービスの提供を最大の使命とする運輸業を基軸に事業展開をしている当社グループにおいて、事故や自社設備の火災・爆発等が発生した場合には、社会的信用の失墜を招くばかりでなく、その復旧及び損害賠償請求等により業績に多大な影響を生じる可能性があります。

また、人的原因や機器の誤作動等により、システム障害が発生した場合、事業運営に支障を来すとともに、施設の復旧や振替輸送に係る費用の発生等により、当社グループの社会的信用の失墜や業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。事故・システム障害の未然防止のため、保安諸施設や駅務システムの整備、更新や定期的なメンテナンスの実施、従業員教育の徹底等、さらなる対策に取り組んでまいります。

(13) 第三者行為やテロ活動等

第三者行為による事故発生やテロ活動及び不正アクセス等につきましても、不審物への警戒や施設内巡回の強化及び情報セキュリティの確保等の対策を行っておりますが、万一、テロ活動等が発生し、その影響を受けた場合には、事業活動に支障が出る可能性があります。

(14) 自然災害等

南海トラフ地震等の大規模地震やそれに伴う津波の発生、台風等による風水害・地すべりといった自然災害により、当社の設備やインフラが多大な被害を受けた場合には、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。高架橋柱をはじめとする鉄道施設やビル等の耐震補強を計画的に実施するほか、橋梁等の防災・減災のため各種対策を講じております。

なお、(12)、(13)の事故発生等を含め、大規模自然災害が発生した場合の対処として、災害対策規程等の制定や、大規模地震を想定した事業継続計画（BCP）の策定、震災対応型コミットメントラインの導入等、被害を最小限にとどめる管理体制の強化をはかっておりますが、発生の地域、規模、時期、時間等により、被害の範囲が大きくなる可能性があります。また、直接の被害がない場合であっても、大規模自然災害に伴い、電力供給が制限されたり、列車運行に必要な部品の調達が困難となった場合等には、鉄道輸送に大きな支障が出る可能性があります。

このほか、新型インフルエンザ等感染症の流行により、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(15) コンプライアンス

当社グループでは、企業倫理の確立をはかり、コンプライアンス経営を維持・推進するために、コンプライアンス遵守に関する教育を定期的実施する等の啓発活動に努めておりますが、これらに反する重大な不正・不法行為が発生した場合、当社グループの社会的信用の失墜や業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(16) 情報資産の管理

当社グループでは、各事業においてお客さまや従業員の個人情報だけでなく、機密情報をはじめとする重要情報を保有しております。このため、リスクマネジメント強化を目的として、情報セキュリティ基本方針等の社内規程を整備するとともに、従業員に対する教育等に取り組んでおります。しかしながら、何らかの原因により情報が流出した場合には、損害賠償責任が発生する可能性があるほか、当社グループの社会的信用が失墜し、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(17) 保有資産及び商品等の瑕疵・欠陥

当社グループが保有する資産について、瑕疵や欠陥が発見された場合、又は健康や周辺環境に影響を与える可能性等が指摘された場合、その改善・原状復帰、補償等に要する費用が発生する可能性があります。また、当社グループが販売した商品、売却した不動産、受注した工事、提供したサービス等について、瑕疵や欠陥が発見された場合、その改善及び補償等に要する費用の発生や社会的信用の失墜等により、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

### 3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度のが国経済は、雇用・所得環境の改善が続くなど、景気は緩やかな回復基調で推移したものの、海外経済の不透明感が強まるなど、先行きは依然として予断を許さない状況が続きました。

このような経済情勢の下におきまして、当社グループでは、最終年度を迎えた中期経営計画「深展133計画」の完遂に向け、引き続き各種施策への取組みを進めてまいりました。

この結果、当連結会計年度における当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

#### 財政状態及び経営成績の状況

##### a. 財政状態

###### （資産）

当連結会計年度末における資産合計は、9,038億57百万円となり、前連結会計年度末に比べ130億59百万円増加いたしました。これは主に、受取手形及び売掛金が50億8百万円減少した一方で、南海会館ビル建替（なんばスカイオ建設）工事等の進捗により有形固定資産が168億2百万円増加したことによるものであります。

###### （負債）

当連結会計年度末における負債合計は、6,710億22百万円となり、前連結会計年度末に比べ4億87百万円減少いたしました。これは主に、前受金の増加やコマーシャル・ペーパーの発行に伴い、流動負債その他が188億69百万円増加した一方で、借入金が182億97百万円減少したことや、預り保証金及び敷金の減少等により固定負債その他が13億93百万円減少したことによるものであります。

###### （純資産）

当連結会計年度末における純資産合計は、2,328億35百万円となり、前連結会計年度末に比べ135億46百万円増加いたしました。これは主に、親会社株主に帰属する当期純利益147億19百万円、剰余金の配当34億円によるものであります。

この結果、自己資本比率は24.5%（前連結会計年度末は23.5%）となりました。

##### b. 経営成績

当連結会計年度の営業収益は2,278億74百万円（前年同期比2.8%増）、営業利益は339億71百万円（前年同期比6.7%増）、経常利益は297億33百万円（前年同期比9.7%増）となりましたが、事業用固定資産の減損損失を特別損失として計上したこと等により、親会社株主に帰属する当期純利益は147億19百万円（前年同期比10.5%減）となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

#### < 運輸業 >

鉄道事業におきましては、昨年10月の台風21号の影響により、南海本線男里川橋梁下り線及び高野線上古沢駅構内において線路故障が発生し、一部区間が不通となりました。南海本線は、仮復旧工事により、昨年11月23日から上下線とも通常ダイヤで、高野線は、復旧工事に時間を要しましたが本年3月31日から、それぞれ運転を再開いたしました。当期における営業面では、増加するインバウンド旅客の利便性を高め、その需要を確実に取り込むため、多言語に対応した案内用ウェブサイトを開設したほか、台湾及びスイスの鉄道会社等と連携協定を締結し、企画きっぷの発売や沿線の魅力の相互発信を行うなど、旅客誘致に努めました。また、昨年8月、高野線及び泉北高速鉄道線のダイヤを改正し、特急「泉北ライナー」をはじめとする両線直通列車を増発するなど、旅客の利便性向上をはかりました。さらに、「加太さかな線プロジェクト」の一環として、観光列車「めでたいでんしゃ」の2編成目の運行を開始したほか、2019年の世界文化遺産登録をめざす百舌鳥・古市古墳群の魅力を発信するため、自治体と連携して駅への観光案内カウンターの設置や企画きっぷの発売を行うなど、沿線エリアへの旅客誘致に取り組みました。施設・車両面では、南海線に8300系新造車両12両を投入したほか、多言語列車放送システムの導入や、駅の自動案内放送装置及び列車行先案内装置の更新を進めるなど、国内外からの旅客に対するサービスの向上に努めました。

バス事業におきましては、一般乗合バス路線において、南海バス株式会社及び徳島バス株式会社が運行する路線（一部を除く）を対象として、バスロケーションシステムを導入したほか、和歌山バス株式会社において、バス・鉄道・徒歩等の複数の移動経路を一括して検索できるサービス「わかやま交通案内」を開始するなど、旅客の利便性向上に努めました。また、関西国際空港第1・第2ターミナル間において、増加する旅客需要に対応するため、連節バスを導入いたしました。一方、空港リムジンバス路線においては、一部路線でPiTaPaをはじめとする交通系ICカードの利用サービスを開始いたしました。

海運業におきましては、和歌山・徳島航路を高野山と四国霊場とを結ぶ「海の遍路道」と銘打ち、自治体と共同でキャンペーンを展開したほか、船内表示の多言語化等によるインバウンド旅客の利用促進に取り組むなど、国内外の旅客需要の喚起に注力いたしました。

この結果、台風災害による運休の影響があったものの、運輸業の営業収益は1,008億89百万円（前年同期比1.3%増）となりましたが、鉄道車両の新造に伴う減価償却費の増加等により、営業利益は150億4百万円（前年同期比7.0%減）となりました。

提出会社の運輸成績

区 分	単 位	当連結会計年度 (2017.4～2018.3)			
			対前連結会計年度増減率 %		
営 業 日 数	日	365	0.0		
営 業 キ 口	キ 口	154.8	0.0		
客 車 走 行 キ 口	千キ口	95,493	0.8		
旅客人員	定 期 外	千 人	97,911	1.4	
	定 期	千 人	140,568	0.7	
	計	千 人	238,479	1.0	
運輸収入	旅客収入	定 期 外	百万円	35,464	2.0
		定 期	百万円	22,488	0.4
		計	百万円	57,953	1.3
運 輸 雑 収	百万円	2,738	1.7		
収 入 合 計	百万円	60,691	1.4		
乗 車 効 率	%	33.3	-		

(注) 乗車効率の算出は 延人キロ / (客車走行キロ × 平均定員) によります。

営業成績

業 種	当連結会計年度(2017.4～2018.3)	
	営業収益 百万円	対前連結会計年度増減率 %
鉄 道 事 業	68,502	1.3
軌 道 事 業	1,560	3.0
バ ス 事 業	26,621	0.6
海 運 業	1,947	0.8
貨 物 運 送 業	4,330	11.4
車 両 整 備 業	4,520	10.2
調 整 額	6,594	-
営 業 収 益 計	100,889	1.3

<不動産業>

不動産賃貸業におきましては、パークスタワーをはじめとする沿線の各物件や東大阪及び北大阪流通センター内各施設の稼働率の維持向上に努めました。また、業容の拡大をはかるため、高野線堺東駅前において賃貸マンションを取得したほか、インパウンド旅客の増加を好機と捉え、南海本線難波駅・今宮戎駅間高架下にゲストハウス「BONHOSTEL（ボンホステル）」を、空港線りんくうタウン駅近くにホテル「ハタゴイン関西空港」を、それぞれ誘致いたしました。なお、大阪市が実施した新今宮駅前開発事業プロポーザルにおいて、外国人就労支援・多文化交流拠点の創設等を提案した当社が事業予定者に選定されました。

不動産販売業におきましては、南海林間田園都市 彩の台や南海くまどり・つばさが丘等で宅地及び戸建住宅の分譲を進めました。また、当社沿線にあっては北野田、河内長野及び和歌山大学前、沿線外では大阪市港区、大阪府富田本市及び京都市山科区等において、当社グループの分譲マンションブランド「ヴェリテ」シリーズを展開したほか、京都府向日市等において、他の事業者と共同で分譲マンション事業を推進いたしました。

この結果、不動産業の営業収益は412億48百万円（前年同期比21.6%増）となり、営業利益は113億47百万円（前年同期比32.2%増）となりました。

営業成績

業 種	当連結会計年度（2017.4～2018.3）	
	営業収益	対前連結会計年度増減率
	百万円	%
不 動 産 賃 貸 業	25,649	1.3
不 動 産 販 売 業	16,112	79.8
調 整 額	513	-
営 業 収 益 計	41,248	21.6

<流通業>

ショッピングセンターの経営におきましては、なんばEKIKANプロジェクトの第4期エリアを開業するとともに、なんばパークス及びなんばCITYほか各施設において、店舗入替を実施するなど、鮮度及び魅力の維持向上に努めました。また、各施設において、時季に適した多様な集客イベントを開催し、来館者数の増加に努める一方、当社グループの施設・サービスのさらなる利用促進をはかるため、なんばパークス及びなんばCITYのポイント専用カード「パークス・シティカード」と、当社が発行する提携クレジットカード「ミナピタカード」の両ポイントサービスを統合し、新たにグループ共通ポイント「ミナピタポイント」サービスを開始いたしました。

駅ビジネス事業におきましては、南海本線春木駅において、駅舎改築にあわせ、暮らしに便利な憩いの空間を創出するべく、新たに商業施設を開業いたしました。

この結果、流通業の営業収益は、運営を受託していた大阪市交通局駅売店の閉店等により、356億8百万円（前年同期比0.5%減）となりましたが、前連結会計年度にはショッピングセンターのリニューアル関連費用の計上があったこともあり、営業利益は40億11百万円（前年同期比26.1%増）となりました。

営業成績

業 種	当連結会計年度（2017.4～2018.3）	
	営業収益	対前連結会計年度増減率
	百万円	%
ショッピングセンターの経営	15,200	2.0
駅 ビ ジ ネ ス 事 業	21,750	2.1
そ の 他	1,814	34.5
調 整 額	3,156	-
営 業 収 益 計	35,608	0.5

< レジャー・サービス業 >

遊園事業におきましては、開園60周年を迎えたみさき公園において、イルカをはじめ動物とのふれあいを目的とした体験型イベントに注力したほか、「けものフレンズプロジェクト」とのコラボレーションイベントや幼児・小学生に人気の催物の開催、SNSを活用した情報発信の強化等により、ファミリー層を中心に幅広い年齢層のお客さまの誘致に努めました。

旅行業におきましては、業務出張の手配の一元化や精算業務の効率化を実現する法人向け次世代出張手配システム「BTOL(ビートル)」について、海外出張対応等の機能強化を実施するなど、導入法人の増加と稼働率の向上に努めました。

ボートレース施設賃貸業におきましては、ボートレース住之江において、飲食を楽しみながら観戦できるグループルームを拡充するなど、新たな来場者層の開拓に努めました。

ビル管理メンテナンス業におきましては、商業施設、医療機関、物流施設及び公共施設等の新規管理物件の受託と設備工事の受注に努めました。

葬祭事業におきましては、大阪府和泉市において14号店となる「ティア泉北光明池」を開業いたしました。

その他といたしましては、新たに農業関連事業に参入し、大阪府泉佐野市及び河内長野市において体験農園「くらし菜園」を開設いたしました。

この結果、レジャー・サービス業の営業収益は、リニューアルに伴いホテル中の島を一部休業したこともあり、393億62百万円(前年同期比0.5%減)となりましたが、ボートレース施設賃貸業で増益となったこともあり、営業利益は18億47百万円(前年同期比0.1%増)となりました。

営業成績

業 種	当連結会計年度(2017.4~2018.3)	
	営業収益	対前連結会計年度増減率
	百万円	%
遊 園 事 業	1,065	7.5
旅 行 業	2,044	2.4
ホ テ ル ・ 旅 館 業	851	28.0
ボートレース施設賃貸業	5,214	3.5
ビル管理メンテナンス業	24,314	0.9
葬 祭 事 業	2,797	9.8
そ の 他	5,286	1.7
調 整 額	2,211	-
営 業 収 益 計	39,362	0.5

< 建設業 >

建設業におきましては、民間住宅工事のほか、民間非住宅工事や首都圏での土木工事等の受注活動に注力いたしましたが、建設技能労働者不足や、それに伴う労務費の高騰及び建設資材価格の高止まり等により、営業収益は418億49百万円(前年同期比7.6%減)となり、営業利益は23億37百万円(前年同期比20.9%減)となりました。

営業成績

業 種	当連結会計年度(2017.4~2018.3)	
	営業収益	対前連結会計年度増減率
	百万円	%
建 設 業	41,889	7.6
調 整 額	40	-
営 業 収 益 計	41,849	7.6

<その他の事業>

その他の事業におきましては、営業収益は22億78百万円（前年同期比13.0%減）となり、営業利益は1億78百万円（前年同期比8.2%減）となりました。

営業成績

業 種	当連結会計年度（2017.4～2018.3）	
	営業収益	対前連結会計年度増減率
そ の 他	百万円 2,300	% 12.3
調 整 額	21	-
営 業 収 益 計	2,278	13.0

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ13億79百万円増加し、197億21百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は584億77百万円（前連結会計年度は427億53百万円）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益238億29百万円のほか、減価償却費266億45百万円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は406億69百万円（前連結会計年度は308億61百万円）となりました。これは主に、固定資産の取得による支出486億88百万円のほか、工事負担金等受入による収入62億67百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は164億29百万円（前連結会計年度は119億6百万円）となりました。これは主に、長期借入れによる収入288億80百万円のほか、長期借入金の返済による支出456億54百万円等によるものであります。

資本の財源及び資金の流動性についての分析

a. 資本の財源

資本の財源につきましては、「第2 事業の状況 3. 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (1)経営成績等の状況の概要 財政状態及び経営成績の状況 a. 財政状態」に記載のとおりであります。

b. 資金の流動性

当社グループの鉄道事業や流通業を中心に日々の収入金があることから、必要な流動性資金は十分確保しております。

資金調達につきましては、鉄道事業等における設備投資に対する㈱日本政策投資銀行からの借入金のほか、社債及び金融機関からの借入金など、市場の環境や金利の動向等を総合的に勘案したうえで決定しております。

また、資金調達手法の一つとして複数の金融機関との間でコミットメントライン契約を締結しております。

さらに、当社グループの資金効率向上のため、キャッシュマネジメントシステム(CMS)を導入し、極力グループ内資金を有効活用する仕組みを構築しております。

このほか、大規模自然災害等が発生した場合の対処として、震災対応型コミットメントライン契約を締結しております。

生産、受注及び販売の実績

当社グループ（当社及び連結子会社）の受注及び販売品目につきましては多種多様であり、セグメントごとに金額及び数量で示すことはしていません。

このため生産、受注及び販売の実績につきましては、「 財政状態及び経営成績の状況」におけるセグメントごとの経営成績に関連付けて示しております。

4【経営上の重要な契約等】

特記すべき事項はありません。

5【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当連結会計年度（2017年4月1日から2018年3月31日まで）は、運輸業におきましては、安全対策、運転保安度向上及び旅客サービス向上等の鉄道関連工事を中心に167億7百万円、不動産業におきましては、南海会館ビル建替（なんばスカイオ建設）工事等に230億3百万円、流通業におきましては、なんばCITY建物・設備改修工事等に21億44百万円、レジャー・サービス業におきましては、ポートレース住之江設備機器更新工事等に15億91百万円、建設業におきましては2億4百万円、合わせて436億53百万円の設備投資（無形固定資産を含む。）を実施いたしました。

#### 2【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）の2018年3月31日現在におけるセグメントごとの設備の概要、帳簿価額並びに従業員数は次のとおりであります。

##### (1) セグメント総括表

セグメントの名称	帳簿価額						従業員数
	建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 (面積千㎡)	建設仮勘定	その他	合計	
運輸業	百万円 191,019	百万円 23,752	百万円 115,891 (3,034)	百万円 22,619	百万円 2,512	百万円 355,795	人 5,484 (565)
不動産業	83,409	362	212,263 (8,569)	33,400	691	330,126	184 (11)
流通業	58,316	22	11,870 (95)	303	1,081	71,594	526 (1,063)
レジャー・サービス業	12,746	343	14,151 (2,404)	98	1,763	29,103	2,019 (1,141)
建設業	2,241	50	2,509 (30)	-	44	4,846	569 (6)
その他の事業	19	0	- (-)	-	4	23	108 (27)
小計	347,753	24,531	356,686 (14,135)	56,422	6,097	791,490	8,890 (2,813)
消去又は全社	12,407	156	2,227 (-)	-	4	14,796	268 (8)
合計	335,345	24,375	354,458 (14,135)	56,422	6,092	776,694	9,158 (2,821)

- (注) 1. 帳簿価額「その他」は工具器具備品及びリース資産であります。  
 2. 上記のほか、賃借土地として、レジャー・サービス業のポートレース住之江用地（賃借面積48千㎡）ほか計269千㎡があります。  
 3. 提出会社の各事業関連固定資産につきましては、各セグメントに配賦しております。  
 4. 従業員数の（ ）は臨時従業員数を表し、年間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 運輸業

鉄道事業

a 線路及び電路施設

(提出会社)

線名	区間	営業キロ	単線・複線の別	駅数	電圧	変電所数
南海本線	難波～和歌山市	64.2	複線	43	1,500	20
高師浜線	羽衣～高師浜	1.5	単線	2	"	
空港線	泉佐野～関西空港	8.8	複線	2	"	
多奈川線	みさき公園～多奈川	2.6	単線	3	"	
加太線	紀ノ川～加太	9.6	"	7	"	
和歌山港線	和歌山市～和歌山港	2.8	"	1	"	
高野線	汐見橋～極楽橋	64.5	複線・単線	41	"	
鋼索線	極楽橋～高野山	0.8	単線	1	3,300	
合計		154.8		(7) 100		20

(注) 1. 軌間は全線1.067mであります。

2. 空港線営業キロには、第二種鉄道事業6.9km(りんくうタウン・関西空港間)、和歌山港線営業キロには、第二種鉄道事業2.0km(県社分界点(旧久保町)・和歌山港間)が含まれております。空港線の上記区間は、新関西国際空港株式会社から鉄道施設を借り入れており、使用料につきましては、提出会社及び西日本旅客鉄道株式会社と新関西国際空港株式会社との協定等に基づき、当該鉄道施設の建設費用及び毎年発生する保有・管理に要する費用を100年間にわたり支払い、このうち連絡橋部分の建設に要した費用については、提出会社及び西日本旅客鉄道株式会社が、それぞれの輸送実績に応じた使用料を支払うことになっております。2017年度の使用料は2,732百万円となりました。なお、賃借期間終了後も、提出会社、西日本旅客鉄道株式会社及び新関西国際空港株式会社のいずれかから別段の意思表示がない限り、期間を5年として自動的に延長されることになっております。

3. 駅数の( )は共用駅数を表し、各線名別の駅数欄ではいずれか一方の線の所属として計算しております。

(国内子会社)

会社名・線名	区間	営業キロ	単線・複線の別	駅数	電圧	変電所数
(泉北高速鉄道株)		km			V	
泉北高速鉄道線	中百舌鳥～和泉中央	14.3	複線	6	1,500	2

(注) 1. 軌間は全線1.067mであります。

2. 泉北高速鉄道線6駅のうち、中百舌鳥駅は提出会社の保有資産であります。

b 車両  
 (提出会社)

電動客車	制御客車	付随客車	鋼索車	計
両 402	両 123	両 159	両 4	両 688

(注) 車庫及び工場

名称	所在地	建物及び構築物	土地		摘要
		帳簿価額	面積	帳簿価額	
住ノ江検車区	大阪市住之江区	百万円 78	m <sup>2</sup> 31,426	百万円 2,097	
羽倉崎検車支区	大阪府泉佐野市	124	15,404	264	
和歌山出張場	和歌山県和歌山市	42	14,918	643	
千代田検車支区	大阪府河内長野市	35	37,893	405	
小原田検車区	和歌山県橋本市	464	42,585	315	
千代田工場	大阪府河内長野市	462	44,664	517	

(国内子会社)

会社名	電動客車	制御客車	付随客車	計
泉北高速鉄道(株)	両 58	両 38	両 16	両 112

(注) 車庫及び工場

会社名・名称	所在地	建物及び構築物	土地		摘要
		帳簿価額	面積	帳簿価額	
(泉北高速鉄道(株)) 光明池車庫	大阪府和泉市	百万円 782	m <sup>2</sup> 37,514	百万円 1,200	

(注) 土地には、全面時価評価法による評価差額が含まれております。

軌道事業

a 線路及び電路施設

(国内子会社)

会社名・線名	区間	営業キロ	単線・複線の別	駅数	電圧	変電所数
(阪堺電気軌道株) 上町線	天王寺駅前～住吉	km 4.3	複線	10	V 600	-
阪堺線	恵美須町～浜寺駅前	14.1	〃	31	〃	-
合計		18.4		41		-

(注) 1. 軌間は全線1.435mであります。

2. 阪堺電気軌道株式会社は、提出会社の玉出・堺の各変電所より受電をしております。

b 車両

(国内子会社)

会社名	電動客車	付随客車	計
阪堺電気軌道株	両 38	両 3	両 41

(注) 車庫及び工場

会社名・名称	所在地	建物及び 構築物	土地		摘要
		帳簿価額	面積	帳簿価額	
(阪堺電気軌道株) 車両区	大阪市住吉区	百万円 33	m <sup>2</sup> 15,877	百万円 0	

バス事業  
(国内子会社)

会社名	所在地	建物及び構築物	土地		在籍車両数			摘要 (リース車)
		帳簿価額	面積	帳簿価額	乗合	貸切	計	
南海バス(株)	堺市堺区	百万円 3,379	m <sup>2</sup> (8,015) 93,280	百万円 4,583	両 495	両 48	両 543	両 -
関西空港交通(株)	大阪府泉佐野市	555	2,230	336	58	16	74	30
和歌山バス(株)	和歌山県和歌山市	209	(2,249) 14,947	89	102	-	102	-
南海りんかんバス(株)	和歌山県橋本市	25	(53,611) 5,116	198	32	6	38	-
熊野交通(株)	和歌山県新宮市	464	(13,054) 36,821	517	35	15	50	-
徳島バス(株)	徳島県徳島市	378	(9,838) 52,712	2,834	204	35	239	-

(注) 1. 土地の( )は賃借中の面積を表し、外数で示しております。

2. 徳島バス(株)の土地には、全面時価評価法による評価差額が含まれております。

海運業  
(国内子会社)

会社名	所在地	建物及び構築物	土地		在籍船舶数	摘要
		帳簿価額	面積	帳簿価額		
南海フェリー(株)	和歌山県和歌山市	百万円 192	m <sup>2</sup> (2,513) 1,989	百万円 94	隻 2	

(注) 土地の( )は賃借中の面積を表し、外数で示しております。

貨物運送業  
(国内子会社)

会社名	所在地	建物及び構築物	土地		在籍車両数	摘要 (リース車)
		帳簿価額	面積	帳簿価額		
サザントランス ポートサービス(株)	堺市堺区	百万円 22	m <sup>2</sup> (12,374) 2,354	百万円 49	両 30	両 22

(注) 土地の( )は賃借中の面積を表し、外数で示しております。

(3) 不動産業  
 (提出会社)

名称	所在地	建物及び構築物	土地		摘要
		帳簿価額	面積	帳簿価額	
南海ビル	大阪市中央区	百万円 13,468	m <sup>2</sup> 38,469	百万円 104,166	地下2階地上7階建
スイスホテル 南海大阪	大阪市中央区	13,077			地下3階地上36階建
南海会館ビル	大阪市中央区	2,066			地下2階地上8階建
なんばパークス (パークス タワー他)	大阪市浪速区	18,077	32,681	23,733	地下3階地上30階建他
天王寺土地	大阪市天王寺区	-	4,434	4,752	事業用地
南海堺東ビル	堺市堺区	3,692	8,798	3,635	地下2階地上9階建
南海堺駅ビル	堺市堺区	2,148	-	-	地下2階地上7階建
護摩壇山 なんかいの森	奈良県吉野郡 十津川村	3	5,114,042	0	事業用地

(国内子会社)

会社名	名称	所在地	建物及び構築物	土地		摘要
			帳簿価額	面積	帳簿価額	
南海不動産(株)	南海東京ビル ディング	東京都中央区	百万円 539	m <sup>2</sup> (415) 719	百万円 2,811	地下4階地上9階建
泉北高速鉄道(株)	北大阪 流通センター	大阪府茨木市	8,655	272,017	25,448	トラックターミナル・ 流通倉庫他
	東大阪 流通センター	大阪府 東大阪市	4,029	213,308	19,128	トラックターミナル・ 流通倉庫他
	長田駅前用地	大阪府 東大阪市	0	14,126	1,910	事業用地
(株)大阪府食品 流通センター	大阪府食品 流通センター	大阪府茨木市	481	(1,692) 54,415	1,979	加工食品卸売場

(注) 1. 土地の( )は賃借中の面積を表し、外数で示しております。

2. 泉北高速鉄道(株)の建物及び構築物、土地には、全面時価評価法による評価差額が含まれております。

(4) 流通業  
 (提出会社)

名称	所在地	建物及び構築物	土地		摘要
		帳簿価額	面積	帳簿価額	
なんばCITY	大阪市中央区	百万円 17,150	m <sup>2</sup> -	百万円 -	地下3階地上3階建
なんばパークス (Shops&Diners)	大阪市浪速区	20,019	-	-	地下4階地上10階建
泉ヶ丘駅前商業施設	堺市南区	2,126	54,544	3,191	地上3階建・駐車場施設他

(国内子会社)

会社名	名称	所在地	建物及び構築物	土地		摘要
			帳簿価額	面積	帳簿価額	
(株)パンジヨ	パンジヨ	堺市南区	百万円 10,168	m <sup>2</sup> 20,869	百万円 6,836	地上7階建他

(注) 建物及び構築物、土地には、全面時価評価法による評価差額が含まれております。

(5) レジャー・サービス業  
 (提出会社)

名称	所在地	建物及び構築物	土地		摘要
		帳簿価額	面積	帳簿価額	
ボートレース住之江 用地	大阪市住之江区	百万円 -	m <sup>2</sup> (48,807) 16,156	百万円 1,097	事業用地
みさき公園	大阪府泉南郡岬町	0	337,417	0	動物園・イルカ館・プール
大阪ゴルフクラブ (クラブハウス他)	大阪府泉南郡岬町	993	492,741	580	地下1階地上2階建
橋本カントリー クラブ (クラブハウス他)	和歌山県橋本市	284	1,382,270	4,252	地下1階地上2階建

(注) 土地の( )は賃借中の面積を表し、外数で示しております。

(国内子会社)

会社名	名称	所在地	建物及び 構築物	土地		摘要
			帳簿価額	面積	帳簿価額	
住之江興業(株)	ボートレース住 之江施設	大阪市 住之江区	百万円 5,454	m <sup>2</sup> 51,148	百万円 4,275	地下1階地上4階建他
南海ゴルフ マネジメント(株)	橋本カントリー クラブ他	和歌山県 橋本市他	2,232	-	-	橋本カントリークラブ ゴルフコース 27ホール 大阪ゴルフクラブ ゴルフコース 18ホール
(株)中の島	ホテル中の島	和歌山県 東牟婁郡 那智勝浦町	213	38,956	271	地下1階地上6階建他

(6) 建設業

(国内子会社)

会社名	所在地	建物及び 構築物	土地		摘要
		帳簿価額	面積	帳簿価額	
南海辰村建設(株)	大阪市浪速区他	百万円 2,198	m <sup>2</sup> 19,145	百万円 2,862	

(注) 土地には、全面時価評価法による評価差額が含まれております。

(7) その他の事業

記載すべき主要な設備はありません。

### 3【設備の新設、除却等の計画】

#### (1) 重要な設備の新設等

当連結会計年度後1年間の設備投資計画(新設・拡充)は、656億円であり、セグメントごとの内訳は次のとおりであります。

セグメント別	工事の内容	投資予定額	資金調達方法	摘要
運輸業	南海本線高石市内・堺市内 連続立体交差化工事等	百万円 20,500	自己資金、借入金 及び社債	
不動産業	南海会館ビル建替 (なんばスカイオ建設)工事等	39,100		
流通業	なんばCITY建物・設備改修工事等	3,200		
レジャー・サービス業	施設リニューアル工事等	2,800		
建設業		-		
その他の事業		-		
合計		65,600		

(注) 1. 金額には消費税等を含みません。

2. 主要な継続工事計画については次のとおりであります。

工事件名	予算総額	今後の所要額	工事着手	完成予定
	百万円	百万円		
南海本線高石市内・堺市内 連続立体交差化工事	10,089	5,119	1997年7月	2028年3月
南海会館ビル建替 (なんばスカイオ建設)工事	44,290	10,966	2011年7月	2018年9月

#### (2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	320,000,000
計	320,000,000

(注) 2017年6月23日開催の第100期定時株主総会における決議に基づき、2017年10月1日付で普通株式5株を1株とする株式併合及び発行可能株式総数の変更を実施したため、発行可能株式総数は1,280,000,000株減少し320,000,000株となっております。

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (2018年3月31日)	提出日現在発行数(株) (2018年6月22日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	113,402,446	113,402,446	東京証券取引所 (市場第一部)	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	113,402,446	113,402,446	-	-

(注) 2017年6月23日開催の第100期定時株主総会における決議に基づき、2017年10月1日付で普通株式5株を1株とする株式併合及び単元株式数の変更を実施したため、発行済株式総数は453,609,786株減少し113,402,446株となり、単元株式数は1,000株から100株に変更しております。

#### (2)【新株予約権等の状況】

##### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

##### 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2014年12月16日 (注)1	39,650	566,062	9,028	72,767	9,028	24,963
2015年1月8日 (注)2	950	567,012	216	72,983	216	25,179
2017年10月1日 (注)3	453,609	113,402	-	72,983	-	25,179

(注)1. 有償一般募集

発行価格 475円

発行価額 455.40円

資本組入額 227.70円

2. 有償第三者割当(オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資)

発行価額 455.40円

資本組入額 227.70円

割当先 野村證券株式会社

3. 2017年6月23日開催の第100期定時株主総会における決議に基づき、2017年10月1日付で普通株式5株を1株とする株式併合を実施しております。

(5) 【所有者別状況】

(2018年3月31日現在)

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び地方 公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	1	67	27	447	192	13	46,645	47,392	-
所有株式数 (単元)	46	348,471	4,614	91,496	85,772	309	598,260	1,128,968	505,646
所有株式数の 割合(%)	0.00	30.87	0.41	8.10	7.60	0.03	52.99	100.00	-

(注)1. 自己株式55,774株は、「個人その他」に557単元及び「単元未満株式の状況」に74株含めて記載しております。なお、自己株式55,774株は、株主名簿上の株式数であり、2018年3月31日現在の実保有株式残高は、54,974株であります。

2. 「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」には、証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ26単元及び90株含まれております。

3. 2017年6月23日開催の第100期定時株主総会における決議に基づき、2017年10月1日付で普通株式5株を1株とする株式併合及び単元株式数の変更を実施したため、単元株式数は1,000株から100株に変更しております。

(6)【大株主の状況】

(2018年3月31日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する 所有株式数の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	7,560	6.67
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	3,636	3.21
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号 日本生命証券管理部内	2,622	2.31
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	東京都中央区晴海1丁目8-11	1,715	1.51
株式会社池田泉州銀行	大阪市北区茶屋町18-14	1,589	1.40
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4-1	1,516	1.34
J P MORGAN CHASE BANK 385151 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5JP, UNITED KINGDOM (東京都港区港南2丁目15-1品川インターシティA棟)	1,504	1.33
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	1,473	1.30
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	1,429	1.26
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口7)	東京都中央区晴海1丁目8-11	1,334	1.18
計	-	24,383	21.51

(注)1. 株式会社三菱東京UFJ銀行は、2018年4月1日付で商号を変更し、株式会社三菱UFJ銀行となりました。

2. 2018年3月19日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、株式会社三菱東京UFJ銀行及びその共同保有者が、2018年3月12日現在で以下のとおり当社株式を所有している旨が記載されておりますが、当社として当事業年度末現在における実質所有株式数の確認ができないため、上記「大株主の状況」は、当事業年度末現在の株主名簿に基づき記載しております。  
 なお、大量保有報告書の内容は、次のとおりです。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	1,473	1.30
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	2,813	2.48
三菱UFJ国際投信株式会社	東京都千代田区有楽町一丁目12番1号	352	0.31
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目5番2号	1,520	1.34

(7)【議決権の状況】  
 【発行済株式】

(2018年3月31日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 54,900	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 112,841,900	1,128,419	同上
単元未満株式	普通株式 505,646	-	同上
発行済株式総数	113,402,446	-	-
総株主の議決権	-	1,128,419	-

- (注) 1. 「完全議決権株式(その他)」及び「単元未満株式」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ2,600株(議決権の数26個)及び90株含まれております。  
 2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式74株が含まれております。

【自己株式等】

(2018年3月31日現在)

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 南海電気鉄道株式会社	大阪市中央区難波 五丁目1番60号	54,900	-	54,900	0.05
計	-	54,900	-	54,900	0.05

(注) 株主名簿上は、当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が800株(議決権の数8個)あります。なお、当該株式数は、上記の「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄に含めております。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号及び第9号による普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(2017年10月31日)での決議状況 (取得期間 2017年10月31日)	3,415	9,997,469
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	3,415	9,997,469
残存決議株式の総数及び価額の総額	-	-
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	-	-
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	-	-

(注) 2017年6月23日開催の第100期定時株主総会における決議に基づき、2017年10月1日付で普通株式5株を1株とする株式併合を実施しております。これにより発生した1株に満たない端数の処理について、会社法第235条第2項並びに第234条第4項及び第5項の規定に基づく自己株式の買取りを行ったものです。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	37,314	32,469,912
当期間における取得自己株式	840	2,464,969

(注) 1. 2017年6月23日開催の第100期定時株主総会における決議に基づき、2017年10月1日付で普通株式5株を1株とする株式併合を実施しております。当事業年度における取得自己株式の内訳は、株式併合前32,277株、株式併合後5,037株であります。

2. 当期間における取得自己株式には、2018年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取請求により取得した株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(単元未満株式の売渡請求)	729	1,256,325	136	370,844
その他(株式併合による減少)	187,592	-	-	-
保有自己株式数	54,974	-	55,678	-

(注) 1. 2017年6月23日開催の第100期定時株主総会における決議に基づき、2017年10月1日付で普通株式5株を1株とする株式併合を実施しております。当事業年度における単元未満株式の売渡請求の内訳は、株式併合前354株、株式併合後375株であります。

2. 当期間におけるその他(単元未満株式の売渡請求)には、2018年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡請求により処分した株式数は含めておりません。

3. 当期間における保有自己株式数には、2018年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取請求により取得した株式数及び売渡請求により処分した株式数は含めておりません。

### 3【配当政策】

当社は、鉄道事業を中心とする公共性の高い業種であるため、長期にわたる安定的な経営基盤の確保と財務体質の強化に努めつつ、収益のさらなる向上をはかることにより、株主の皆さまに対して安定的な配当を行うことを基本方針としております。

内部留保資金につきましては、鉄道事業の安全対策を中心とする設備投資に充当するほか、当社グループの持続的な成長のための投資、財務体質の強化等に充ててまいります。

配当の回数につきましては、中間配当及び期末配当の年2回の配当を基本として考えており、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会を決定機関としております。なお、当社は、取締役会決議により毎年9月30日を基準日として、中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、当期の業績と経営基盤強化のための内部留保等を勘案し、以下のとおりといたしました。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たりの配当額 (円)
2017年10月31日 取締役会決議	1,700	3.0
2018年6月22日 定時株主総会決議	1,700	15.0

(注) 当社は、2017年10月1日を効力発生日として、普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しております。株式併合前の2017年9月30日を基準日として同年10月31日取締役会決議に基づき実施した上記1株につき3円の配当は、株式併合後の金額に換算いたしますと、1株につき15円となります。

### 4【株価の推移】

#### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第97期	第98期	第99期	第100期	第101期
決算年月	2014年3月	2015年3月	2016年3月	2017年3月	2018年3月
最高(円)	423	614	724	617	(615)2,979
最低(円)	352	380	486	467	(532)2,577

(注) 1. 最高・最低株価は、2013年7月15日以前は大阪証券取引所(市場第一部)におけるものであり、2013年7月16日以降は東京証券取引所(市場第一部)におけるものであります。

2. 2017年6月23日開催の第100期定時株主総会における決議に基づき、2017年10月1日付で普通株式5株を1株とする株式併合を実施したため、第101期の株価については、株式併合後の最高・最低株価を記載し、株式併合前の最高・最低株価は( )にて記載しております。

#### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	2017年10月	11月	12月	2018年1月	2月	3月
最高(円)	2,959	2,954	2,903	2,979	2,911	2,733
最低(円)	2,773	2,642	2,772	2,793	2,692	2,577

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第一部)におけるものであります。

5【役員の状況】

男性18名 女性 - 名 (役員のうち女性の比率 - %)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
取締役社長 (代表取締役)	CEO 共創136計画 推進室担当 内部監査室担当	遠北 光彦	1954年 9月9日生	1978年4月 当社入社 2009年6月 南海商事株式会社取締役社長 2012年6月 当社執行役員 2013年6月 当社取締役 2015年6月 当社取締役社長兼CEO(現) 2018年4月 当社共創136計画推進室担当(現) 2018年6月 当社内部監査室担当(現)	注3	88
専務取締役 (代表取締役)	鉄道営業本部長	金森 哲朗	1958年 12月13日生	1981年4月 当社入社 2007年6月 当社執行役員 2007年6月 当社経営企画部長 2008年6月 当社堅進126計画推進室部長 2009年6月 当社取締役 2011年6月 当社常務取締役 2013年6月 当社鉄道営業本部長(現) 2015年6月 当社専務取締役(現)	注3	127
専務取締役 (代表取締役)	都市創造本部長 プロジェクト 推進室長	高木 俊之	1960年 6月5日生	1983年4月 当社入社 2009年6月 当社執行役員 2009年6月 当社堅進126計画推進室部長 2010年6月 当社経営政策室部長 2011年6月 当社取締役 2013年6月 当社常務取締役 2015年6月 当社プロジェクト推進室長(現) 2017年6月 当社専務取締役(現) 2017年6月 当社都市創造本部長(現)	注3	83
取締役相談役		山中 諄	1943年 2月1日生	1965年4月 当社入社 1991年4月 当社運輸部長 1995年6月 当社取締役 1997年6月 当社常務取締役 2001年6月 当社取締役社長 2007年6月 当社取締役会長兼CEO 2015年6月 当社取締役会長 2017年6月 当社取締役相談役(現)	注3	424
常務取締役	経理室長	岩井 啓一	1960年 4月2日生	1983年4月 当社入社 2009年6月 当社経理部長 2011年6月 当社取締役 2011年6月 当社経理室長(現) 2013年6月 当社常務取締役(現)	注3	77
常務取締役	経営政策室長	芦辺 直人	1962年 1月23日生	1984年4月 当社入社 2006年6月 当社グループ事業部長 2011年6月 南海フェリー株式会社取締役社長 2013年6月 当社執行役員 2015年6月 当社取締役 2017年6月 当社常務取締役(現) 2017年6月 当社経営政策室長(現)	注3	30
常務取締役	総務室長 CSR推進室長 東京支社長 和歌山支社長	浦地 紅陽	1963年 10月16日生	1986年4月 当社入社 2011年6月 当社人事部長 2015年6月 当社取締役 2015年6月 当社総務室長(現) 東京支社長(現) 和歌山支社長(現) 2017年6月 当社常務取締役(現) 2017年6月 当社CSR推進室長(現)	注3	26

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
取締役	共創136計画 推進室長	住田 弘之	1957年 10月2日生	1980年4月 運輸省入省 1996年4月 関西国際空港株式会社営業部 複合管理棟業務課長 2011年6月 同社執行役員 2016年4月 関西エアポート株式会社 執行役員(航空営業担当) 2016年7月 当社入社 2016年7月 当社執行役員経営企画部長 2017年6月 当社取締役(現) 2018年6月 当社共創136計画推進室長(現)	注3	6
取締役	営業推進室長	佃 吉朗	1962年 8月1日生	1985年4月 当社入社 2014年6月 当社泉ヶ丘事業部長 2017年6月 当社取締役(現) 2018年6月 当社営業推進室長(現)	注3	38
取締役	鉄道営業本部 副本部長 プロジェクト 推進室副室長	梶谷 知志	1964年 3月11日生	1987年4月 当社入社 2016年6月 当社経営企画部長 2017年6月 当社取締役(現) 2017年6月 当社鉄道営業本部副本部長(現) プロジェクト推進室副室長(現)	注3	12
取締役		増倉 一郎	1938年 3月27日生	1961年3月 株式会社高島屋入社 2001年3月 同社取締役社長 2003年3月 同社取締役会長 2004年6月 当社監査役 2005年3月 株式会社高島屋取締役相談役 2005年6月 当社取締役(現)	注3	2
取締役		村上 仁志	1941年 5月28日生	1964年4月 住友信託銀行株式会社入社 1998年3月 同社取締役会長 2005年6月 同社特別顧問 2011年6月 当社取締役(現) 2012年4月 三井住友信託銀行株式会社 特別顧問(現)	注3	-
取締役		園 潔	1953年 4月18日生	1976年4月 株式会社三和銀行入行 2004年5月 株式会社UFJ銀行取締役執行役員 2006年1月 株式会社三菱東京UFJ銀行執行役員 2006年5月 同行常務執行役員 2010年5月 同行専務執行役員 2012年5月 株式会社三菱UFJフィナンシャル・ グループ常務執行役員 2012年6月 株式会社三菱東京UFJ銀行副頭取 2014年5月 同行取締役副会長 2014年6月 株式会社三菱UFJフィナンシャル・ グループ取締役会長 2015年6月 同社取締役代表執行役会長(現) 2017年6月 当社取締役(現) 2017年6月 株式会社三菱東京UFJ銀行 取締役副会長執行役員 2018年4月 株式会社三菱UFJ銀行 取締役副会長執行役員(現)	注3	-
常任監査役 (常勤)		藤田 隆一	1952年 2月14日生	1975年4月 当社入社 2003年6月 当社なんばパークス営業部長 2007年6月 南海都市創造株式会社常務取締役 2008年6月 当社常任監査役(常勤)(現)	注4	116
常任監査役 (常勤)		勝山 正章	1954年 9月5日生	1977年4月 当社入社 2010年10月 当社難波・SC営業本部企画部長 2011年6月 株式会社南海国際旅行取締役社長 2012年6月 当社常任監査役(常勤)(現)	注4	64

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
監査役		奥 正之	1944年 12月2日生	1968年4月 株式会社住友銀行入行 2005年6月 株式会社三井住友銀行 頭取兼最高執行役員 2005年6月 株式会社三井住友フィナンシャル グループ取締役会長(代表取締役) 2008年6月 当社監査役(現) 2011年4月 株式会社三井住友フィナンシャル グループ取締役会長 2017年4月 同社取締役	注4	-
監査役		荒尾 幸三	1946年 1月20日生	1971年7月 弁護士登録 1996年4月 大阪弁護士会副会長 2010年6月 当社監査役(現)	注4	2
監査役		饗庭 浩二	1954年 10月8日生	1978年4月 日本生命保険相互会社入社 2010年3月 同社専務執行役員 2013年6月 当社監査役(現) 2013年6月 星光ビル管理株式会社 代表取締役社長(現)	注5	-
計						1,096

- (注) 1. 取締役 増倉一郎、同 村上仁志及び同 園 潔は、社外取締役であります。
2. 監査役 奥 正之、同 荒尾幸三及び同 饗庭浩二は、社外監査役であります。
3. 2017年3月期に関する定時株主総会終結の時から2019年3月期に関する定時株主総会終結の時までであります。
4. 2016年3月期に関する定時株主総会終結の時から2020年3月期に関する定時株主総会終結の時までであります。
5. 2017年3月期に関する定時株主総会終結の時から2021年3月期に関する定時株主総会終結の時までであります。
6. 当社は、取締役会の監督機能の強化及び機動的な業務執行体制の確立を目的として、執行役員制度を導入しております。

執行役員は次の7名であります。

執行役員 榊元 政明 南海バス株式会社 取締役社長  
 執行役員 中林 誠 安全推進部長  
 執行役員 松川 康司 南海不動産株式会社 取締役社長  
 執行役員 伊藤 健 南海商事株式会社 取締役社長  
 執行役員 田内 信彦 内部監査室長、同室部長  
 執行役員 清原 康仁 都市創造本部副本部長、PM事業部長、難波開発部長  
 執行役員 西山 哲弘 都市創造本部副本部長、施設部長

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、監査役設置会社であり、コーポレート・ガバナンスの機能強化が重要な経営課題であるとの認識の下、法令遵守はもとより、透明性の高い経営、公正かつ合理的な意思決定、そしてこれらの監督機能の強化に努めております。当社は、東京証券取引所が定めるコーポレートガバナンス・コードの各原則を尊重し、コーポレート・ガバナンスについて不断の機能強化及び検証を行いながら、持続的な成長と中長期的な企業価値の向上をめざしてまいります。

現状の体制の概要

#### ア、業務執行

##### (ア)取締役会

取締役13名（うち社外取締役3名）及び監査役5名（うち社外監査役3名）で構成する取締役会（事務局：総務部）は、原則月1回開催し、重要な業務執行の決定と取締役の職務執行の監督を行っております。

##### (イ)常務会

取締役会の設定する経営の基本方針に基づいて、経営に関する重要な事項を審議するために、常勤取締役を構成員とする常務会（事務局：総務部）を週1回開催し、業務執行の全般的統制と経営判断の適正化に努めております。

##### (ウ)執行役員制度

取締役会の監督機能の強化及び機動的な業務執行体制の確立を目的として、執行役員制度を導入し、現在7名を執行役員に選任しております。業務執行取締役及び執行役員は、重要な業務執行及び営業成績等について情報の共有をはかり、業務執行の適正化・効率化に努めております。

#### イ、監査・監督

##### (ア)監査役監査

監査役5名で構成される監査役会（事務局：監査役室）は、原則月1回開催し、業務執行の監査を行っております。

監査役会は、代表取締役及び各部門の担当役員との間で、定期的に意見交換を行うほか、常任監査役（常勤）については、必要に応じ、取締役及び使用人との間で、個別の経営課題に関する意見交換を行うことができる体制を整えております。また、常任監査役は、常務会その他重要な会議に出席し、当社及びグループ経営上重要な業務の執行状況、営業成績及び財産の状況等の報告を聴取するほか、決裁後の稟議書及び内部監査報告書等重要な文書の回付を受けております。常任監査役は、当社事業に精通する立場から、これらの活動により収集した情報を、監査役会において社外監査役に報告し、適宜説明を加える一方、これに対し、社外監査役は、その専門的知見や外部での経験に基づく指摘や意見陳述を行うなど、それぞれの役割分担に従い相互に機能を補完することで、監査役監査の実効性を高めております。

このほか、監査役の機能強化のため、監査役会及び監査役監査に関する事務を分掌する専任の組織として、監査役室を設置しております。監査役室の所属員2名は、監査役の指揮命令に服すとともに、その異動及び評価については、常任監査役の同意を得ることとしております。

##### (イ)会計監査

単体及び連結の計算書類並びに財務諸表の監査を目的として、有限責任 あずさ監査法人と監査契約を締結し、監査証明業務を担当する業務執行社員として次の2名の公認会計士が指定されております。

指定有限責任社員 後藤 研了（継続監査年数3年）

指定有限責任社員 今井 康好（継続監査年数7年）

監査業務に係る補助者は、監査法人の選定基準に基づき決定されており、具体的には公認会計士10名、日本公認会計士協会準会員7名及びその他3名を主たる構成員としております。

#### (ウ) 内部監査

経営の効率性向上の観点から、業務運営の状況を的確に把握し、その改善を促進していくために、内部監査部門による内部監査を計画的に実施する体制を整えております。

#### (エ) 内部監査、監査役監査及び会計監査の相互連携の状況

##### a. 内部監査と監査役監査（社外監査役による監査を含む。）の相互連携

業務運営の状況を的確に把握し、その改善を促進していくとともに、コンプライアンス経営の維持及び増進を目的として、内部監査部門（所属員16名）及びコンプライアンス経営推進部門（所属員7名）が連携して、内部監査（グループ会社監査を含む。）を実施しております。監査役会は、両部門が実施する監査計画を聴取するとともに、計画に基づく監査の報告を受け、必要に応じ説明を求めるほか、実地監査への立会や意見交換を行うなど、監査役監査と内部監査の相互連携を密にして、両者あいまって監査の実効をあげ、自主的な監視機能の強化に努めております。

##### b. 監査役監査（社外監査役による監査を含む。）と会計監査の相互連携

監査役会は、会計監査人から監査計画を聴取するとともに、これに基づく監査報告を四半期に1回受け、質疑応答を行っております。また、必要に応じ、会計監査人が実施する実地監査に立ち会うほか、会計監査人との間で会合の場を設け、監査役が業務監査で知り得た情報を会計監査人に伝え、また会計監査人が会計監査で知り得た情報を監査役に伝えるなど、相互連携を密にすることにより、業務監査及び会計監査双方の質的向上を期しております。

##### c. 内部監査と会計監査の相互連携

内部監査部門は、毎年7月に会計監査人の監査計画を聴取するとともに、監査役や関係部門とともに監査実施状況についての報告を受けております。また、必要に応じ、会計監査人が実施する実地監査に立ち会い、会計監査人との間で連携強化をはかっております。

#### (オ) 内部監査、監査役監査及び会計監査と内部統制部門との関係

##### a. 内部監査と内部統制部門との関係

内部監査部門は、内部統制システムに係る各体制の整備・運用を所管する各部門を対象に、当該各体制が適正に整備され、有効に運用されているか監査を実施し、監査対象部門の部課長及びその関係者は、当該監査が円滑かつ迅速に実施できるよう協力しなければならないこととしております。なお、当該監査の結果は、内部監査部門から取締役社長に対して、速やかに報告されます。また、内部監査（グループ会社監査を含む。）の実施にあたっては、必要に応じて、内部監査部門とコンプライアンス経営推進部門が連携して、監査の実効性確保に努めております。

##### b. 監査役監査と内部統制部門との関係

常任監査役は、内部統制システムに係る各体制の整備・運用を所管する各部門の担当役員又は部課長を対象に、個別にヒアリングを行い、当該各体制の有効性の確認を行うことができる体制を整えております。

##### c. 会計監査と内部統制部門との関係

内部監査部門及び経理部門の担当役員、部課長及びその関係者は、会計監査人が実施する会計監査又は実地監査が、円滑かつ効率的に行われるよう協力する体制を整えております。

#### (カ) 指名・報酬会議

指名プロセス及び報酬決定プロセスの透明性向上を目的として、取締役社長及び社外取締役を構成員とする指名・報酬会議を設置しております。報酬額の決定プロセスについては、同会議において、社外取締役に説明し、その相当性について助言を求めることとするほか、新任代表取締役候補者並びに新任取締役候補者及び新任監査役候補者の決定にあたっては、取締役会における決定に先立ち、同会議において、社外取締役に諮問することとしております。

#### 現状の体制を採用する理由

当社は、監査役制度を採用しておりますが、安全輸送の確保を社会的使命とする当社の事業特性上、鉄道事業及び運輸安全マネジメントに精通した社内出身の取締役を相応数選任する必要があるものと考えており、そのうえで、指名・報酬をはじめとする経営の重要事項についての決定プロセスの客観性及び透明性を確保するために、独立性を有する社外取締役を複数名選任することとしております。

また、上述のとおり、内部監査部門は、監査役会に対して監査状況の報告を行うこととしており、同報告は社外取締役も聴取することとしているほか、監査役会は、内部統制システムの構築及び運用について最終の責任を負う代表取締役との間で定期的に意見交換を行うなど、監査役会による経営の監督機能強化に努めております。

このように、独立性を有する複数名の社外取締役の選任と社外取締役による指名プロセス及び報酬決定プロセスへの関与、並びに内部監査部門との連携等による監査役会の経営に対する監督機能強化に向けた取組み等を通じて、当社のコーポレート・ガバナンス体制は有効に機能しているものと考えております。

#### 内部統制システムの整備の状況

##### ア、当社及び当社子会社の取締役等の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社及びグループ会社の健全な発展と企業倫理確立のため、「企業倫理規範」を制定するとともに、内部監査及びコンプライアンス経営の推進を担当する専任組織を設置しております。

この「企業倫理規範」の精神を定着させるための指針として、当社及びグループ会社の役職員一人ひとりの業務や行動レベルにまでブレイクダウンして示す「コンプライアンスマニュアル」の策定や研修等を通じて、反社会的勢力との関係遮断とコンプライアンス経営の理念浸透に努めておりますほか、法的・倫理的問題を早期に発見し、是正していくための体制として、役職員からの通報・相談を受け付ける「企業倫理ホットライン制度」を設置しております。

また、「コンプライアンス委員会」を設置し、コンプライアンス経営推進に向けた諸施策を審議するとともに、万一、重大なコンプライアンス違反が発生した場合には、同委員会において、その是正や再発防止策についての提言を行ってまいります。

このほか、財務報告の信頼性を確保するために必要な体制を適切に整備・運用するとともに、内部監査部門による有効性の評価を通じて、当該体制の維持・改善をはかってまいります。

##### イ、当社の取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役会をはじめとする重要な会議の議事録、稟議書その他取締役の職務の執行に係る文書は、「文書規程」等の社内規則に従い、適切に作成のうえ、保存・管理を行っております。また、「情報セキュリティポリシー」を定め、当社が保有する情報資産を適切に保護し、情報資産の「機密性」、「完全性」及び「可用性」を確保するための体制を整えております。

##### ウ、当社及び当社子会社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社は、危機（重大事故及び災害を除く。）の発生を予防するとともに、発生した場合の会社及び役職員並びに旅客・顧客に対する被害を最小限にとどめるための包括的な規範として「危機管理指針」を定めるほか、重大事故及び災害の発生又は発生のおそれがある場合における対策組織、応急処理等を定めるとともに、災害発生時の旅客・顧客及び役職員の安全確保と早期復旧をはかり、被害を最小限に抑えることにより、企業の社会的責任を果たすことを目的として、「災害対策規程」を定めております。

また、「グループ会社管理規程」において、グループ会社の危機情報の把握に努め、「危機管理指針」に準拠して、グループ会社の危機管理を行わなければならない旨を定めております。

鉄道事業におきましては、輸送の安全を確保するために、「安全管理規程」を制定し、「安全推進委員会」を設置しております。今後、なお一層、安全管理マネジメントの推進に努めてまいります。

このほか、当社各部門の所管業務及びグループ会社の事業運営に付随するリスクの管理については、対応部門又は対応会社において必要に応じ、研修や規程・マニュアルの整備等を行っております。

##### エ、当社及び当社子会社の取締役等の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社は、業務活動の組織的かつ効率的な運営を実現するために、社内規則により、業務組織及び事務分掌並びに各職位に配置された者の責任・権限・義務等が明確に定められております。

また、取締役会が設定する経営の基本方針に基づいて、経営に関する重要な事項を審議するために、常勤取締役を構成員とする常務会を週1回開催するなど、業務執行の全般的統制と経営判断の適正化に努めておりますほか、取締役会の監督機能の強化及び機動的な業務執行体制の確立を目的として、執行役員制度を導入しております。

グループ会社の取締役の職務の執行にあたっては、「グループ会社指導方針」に基づき、経営の機動性及び自主性に配慮しつつ、事業規模・特性等を勘案したうえで、組織形態・機関設計の基本方針を定めております。また、財務報告の信頼性確保と業務の効率化を目的として、経理業務のシェアードサービスを導入しております。

このほか、経営の効率性向上の観点から、業務運営の状況を的確に把握し、その改善を促進していくために、当社内部監査部門による内部監査（グループ会社監査を含む。）を計画的に実施する体制を整えております。

オ、当社子会社の取締役等の職務の執行に係る事項の当社への報告に関する体制

「グループ会社指導方針」及び「グループ会社管理規程」に基づき、当社及びグループ会社間の意思疎通の連携を密にし、重要な設備投資案件をはじめ一定の経営上の重要な事項はあらかじめ当社の承認を必要としているほか、必要に応じて適宜報告を求めるものとしております。

カ、その他企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社役員をグループ会社の役員又は幹部職員として派遣し、企業集団としての一体的経営及び効果的な統制に努めるとともに、準常勤監査役の配置やグループ会社監査役連絡会を通じて、グループ各社の監査役の機能強化と情報の共有化をはかっております。

また、「IT管理規程」を制定し、IT統制の確立に努めるほか、グループ会社に対する融資の実行にあたっては、当社審査委員会による厳格な審査手続を設けるなど、グループ全体としての業務の適正をはかっております。

キ、当社の監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

当社は、監査役会及び監査役監査に関する事務を分掌する専任の組織として、監査役室を設置しております。監査役室は、「社則」により、代表取締役その他の業務執行取締役による指揮命令系統からは明確に分離され、その所属員は監査役の指揮命令に服すとともに、その異動及び評価については、常任監査役（常勤）の同意を得ることとしております。

当社取締役及び使用人は、常任監査役に対し常務会その他重要な会議への出席を求め、これらの会議において、当社及びグループ経営上重要な業務の執行状況、営業成績及び財産の状況等を報告するほか、決裁後の稟議書及び内部監査報告書等重要な文書を回付する体制を整えております。また、監査役の求めに応じ、個別の経営課題に関する意見交換を行うこととしております。

「企業倫理ホットライン制度」の運用にあたっては、「企業倫理ホットライン制度規程」において、全ての役員は情報提供者に対して不利益・不当な扱いや報復・差別的行為をしてはならない旨を定めているほか、その運用状況について、定期的に常任監査役に報告することとしております。

当社は、監査役会の監査計画等に基づき、通常の監査費用について予算化する一方、監査役又は監査役会が監査の実施のために弁護士、公認会計士その他社外の専門家に対して意見を求めた場合等、予算外で特別に生じた費用を請求したときは、当該請求に係る費用が監査役の職務の執行に必要でない認められる場合を除き、不合理に支出を留保しないものとします。

社外取締役及び社外監査役

ア、企業統治において果たす機能及び役割

社外取締役には、企業経営者としての見識や経験を当社の経営に活かしていただくことを期待し、当社経営陣との間で相互に著しいコントロールを及ぼし得るような関係のない独立した立場から、経営の効率性と透明性の向上に資する機能を担っていただいております。

社外監査役には、企業経営者や弁護士としての見識、経験、専門性を監査に活かしていただくことを期待し、当社経営陣との間で相互に著しいコントロールを及ぼし得るような関係のない独立した立場から、経営の透明性確保と監査の質的向上に資する機能を担っていただいております。

イ、独立性に関する基準又は方針及び選任状況に関する当社の考え方

当社が定める社外取締役及び社外監査役の独立性判断基準は、次のとおりであります。

（独立性に関する基準）

社外取締役及び社外監査役の選任にあたっては、当社との間に重要な利害関係がないこと及び東京証券取引所が独立役員の届出にあたって定める独立性基準に該当しないことを前提としながら、安全輸送の確保を社会的使命とする鉄道事業をはじめ、多岐にわたる当社グループの事業における業務執行を監督又は監査するうえで必要となる見識や経験を有すること、及び株主の皆さまからの負託に応えるべく、独立した立場から期待される役割を適切に果たすために、積極的に活動する意欲や資質を有することを要件といたします。

これに基づき、当社は、独立性を有する社外取締役及び社外監査役を選任しており、当社のコーポレート・ガバナンス体制の維持向上に、十分機能し得る選任状況であると考えております。

ウ、当社との人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係

社外取締役及び社外監査役と当社との利害関係につきましては、次のとおりであります。なお、社外取締役及び社外監査役の当社株式の所有状況につきましては、上記「5 役員の状況」において記載のとおりであります。

- (ア) 社外取締役 増倉一郎は、株式会社高島屋の出身者であります。現在は同社の業務執行者ではなく、同社の業務執行者を退任してからの年数は10年を超えております(2005年3月退任)。このことから、同氏と当社との間に、記載すべき利害関係はありません。
- (イ) 社外取締役 村上仁志は、住友信託銀行株式会社(現 三井住友信託銀行株式会社)の出身者であります。現在は同社の業務執行者ではなく、同社の業務執行者を退任してからの年数は10年を超えております(2005年6月退任)。このことから、同氏と当社との間に、記載すべき利害関係はありません。
- (ウ) 社外取締役 園 潔は、株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループの取締役代表執行役会長であり、当社は、同社の完全子会社であり同氏が取締役副会長執行役員を務める株式会社三菱UFJ銀行との間で資金借入等の取引を行っております。なお、2018年3月31日現在における当社の同行からの借入残高は、31,085百万円であります。
- また、同行は、当社の大株主であり、2018年3月31日現在における所有株式数等は、上記「1 株式等の状況(6) 大株主の状況」において記載のとおりであります。
- 一方、当社は、株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループの株式を保有しており、その保有状況は、下記「株式の保有状況」において記載のとおりであります。
- その他、同氏と当社との間に、記載すべき利害関係はありません。
- (エ) 社外監査役 奥 正之は、株式会社三井住友フィナンシャルグループ及びその完全子会社である株式会社三井住友銀行の出身者であります。現在はいずれの業務執行者でもありません。当社は、株式会社三井住友銀行との間で、資金借入等の取引を行っており、2018年3月31日現在における当社の同行からの借入残高は28,889百万円であります。
- また、同行は、当社の大株主であり、2018年3月31日現在における所有株式数等は、上記「1 株式等の状況(6) 大株主の状況」において記載のとおりであります。
- 一方、当社は、株式会社三井住友フィナンシャルグループの株式を保有しており、その保有状況は、下記「株式の保有状況」において記載のとおりであります。
- その他、同氏と当社との間に、記載すべき利害関係はありません。
- (オ) 社外監査役 荒尾幸三と当社との間に、記載すべき利害関係はありません。なお、当社は、同氏が所属する中之島中央法律事務所との間で顧問契約を締結しておりますが、当該契約において、同氏が当社の社外監査役に在任中は、当社の顧問担当となることはできず、また、同氏及び同氏以外の顧問担当の弁護士が、当社の業務に関してその職務上知り得た事項については、互いに交換してはならない旨を定めております。
- (カ) 社外監査役 饗庭浩二は、日本生命保険相互会社の出身者であります。現在は同社の業務執行者ではありません。当社は、当社との間で資金借入等の取引を行っており、2018年3月31日現在における当社の同社からの借入残高は、16,639百万円であります。
- また、同社は、当社の大株主であり、2018年3月31日現在における所有株式数等は、上記「1 株式等の状況(6) 大株主の状況」において記載のとおりであります。
- その他、同氏と当社との間に、記載すべき利害関係はありません。

## エ、監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査の相互連携の状況

### (ア) 監督又は監査と内部監査の相互連携

上記「現状の体制の概要 イ、監査・監督(エ)内部監査、監査役監査及び会計監査の相互連携の状況 a. 内部監査と監査役監査(社外監査役による監査を含む。)の相互連携」に記載のとおり、監査役会は、内部監査部門から監査計画を聴取するとともに、計画に基づく監査の報告を受けており、これを社外取締役も傍聴することとしております。社外取締役及び監査役(社外監査役を含む。)は、監査計画及び監査結果について意見交換を行うほか、必要に応じ、内部監査部門及びコンプライアンス経営推進部門に対し説明を求めることとしております。

### (イ) 監督と監査役監査(社外監査役による監査を含む。)の相互連携

社外取締役及び監査役(社外監査役を含む。)間での情報交換と認識共有をはかる機会を設けることにより、社外取締役の情報収集力の強化をはじめ、社外役員としての活動をサポートするとともに、監査役監査の実効性の確保をはかるため、社外取締役と監査役会の意見交換会を開催しております。

(ウ) 監督又は監査と会計監査の相互連携

上記「 現状の体制の概要 イ、監査・監督 (エ) 内部監査、監査役監査及び会計監査の相互連携の状況 b. 監査役監査(社外監査役による監査を含む。)と会計監査の相互連携」に記載のとおり、監査役会は、会計監査人から監査計画を聴取することとしており、これを社外取締役も傍聴することとしております。社外取締役及び監査役(社外監査役を含む。)は、監査計画について意見交換を行うほか、必要に応じて、会計監査人との間で質疑応答を行うこととしております。

オ、監督又は監査と内部統制部門との関係

社外取締役又は社外監査役による監督又は監査を実効性あるものとするため、総務部長は、取締役会の事務局として、社外取締役及び社外監査役に対して、可能な範囲で取締役会資料の事前配布を行うとともに、必要に応じて、議案及びその内容について、担当役員等により事前に説明を行う機会を設けます。また、社外取締役に対しては、取締役会開会前に、事務局から、議案及び報告事項の要旨を説明することとしております。以上のような取組みにより、取締役会における意思決定手続の適正性確保に努めております。

役員報酬の内容

ア、役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	267	267	-	-	-	13
監査役 (社外監査役を除く。)	47	47	-	-	-	2
社外取締役	26	26	-	-	-	4
社外監査役	25	25	-	-	-	3

イ、役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社の役員報酬は金銭による報酬のみであり、不確定報酬や非金銭報酬はありません。基本報酬の体系は、株主価値や株価を意識した経営の浸透をはかるとともに、業績向上へのインセンティブを高めるため、固定部分の報酬に、業績連動型報酬と自社株式取得型報酬を組み合わせた体系とします。

(ア) 業績連動型報酬

取締役報酬について、業績連動型報酬を採用します。業績連動型報酬は、会社業績と個人業績をそれぞれ評価し、それを掛け合わせたマトリックスにより、0から200%の間で標準報酬を変動させます。会社業績は、前年度の配当額と連結経常利益を指標とし、個人業績については、取締役社長と面談のうえで設定した担当部門の業績目標に対する実績評価により評価します。なお、取締役会長、取締役社長及び業務を執行しない取締役については、会社業績のみで評価し、報酬額を決定します。

(イ) 自社株式取得型報酬

取締役(社外取締役を除く。)及び常任監査役に対しては、固定部分の報酬に各役位別に定める一定の割合を乗じた金額を上積み支給し、これを役員持株会に拠出したうえで自社株式取得に充当します。

なお、報酬額の決定プロセスについては、指名・報酬会議において、社外取締役に説明し、その相当性について助言を求めることとしています。

#### 責任限定契約の内容の概要

当社は、会社法第427条第1項並びに定款第26条及び第33条の規定により、社外取締役 増倉一郎、同 村上仁志及び同 園 潔並びに社外監査役 奥 正之、同 荒尾幸三及び同 饗庭浩二との間で、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令の定める額としております。

#### 取締役の定数

取締役は15名以内とする旨を定款に定めております。

#### 取締役の選任の決議要件

取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、及び累積投票によらないものとする旨を、それぞれ定款に定めております。

#### 株主総会決議事項のうち、取締役会で決議することができる事項

##### ア、自己の株式の取得

経済情勢の変化に対応して、機動的な自己の株式の取得を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

##### イ、中間配当に関する事項

当社は、株主への利益還元のための機会を充実させるため、会社法第454条第5項に基づき、取締役会の決議により毎年9月30日を基準日として、中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

#### 株主総会の特別決議要件

会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することで、特別決議をより確実に行うことを目的とするものであります。

## 株式の保有状況

ア、投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

63銘柄 17,995百万円

イ、保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度

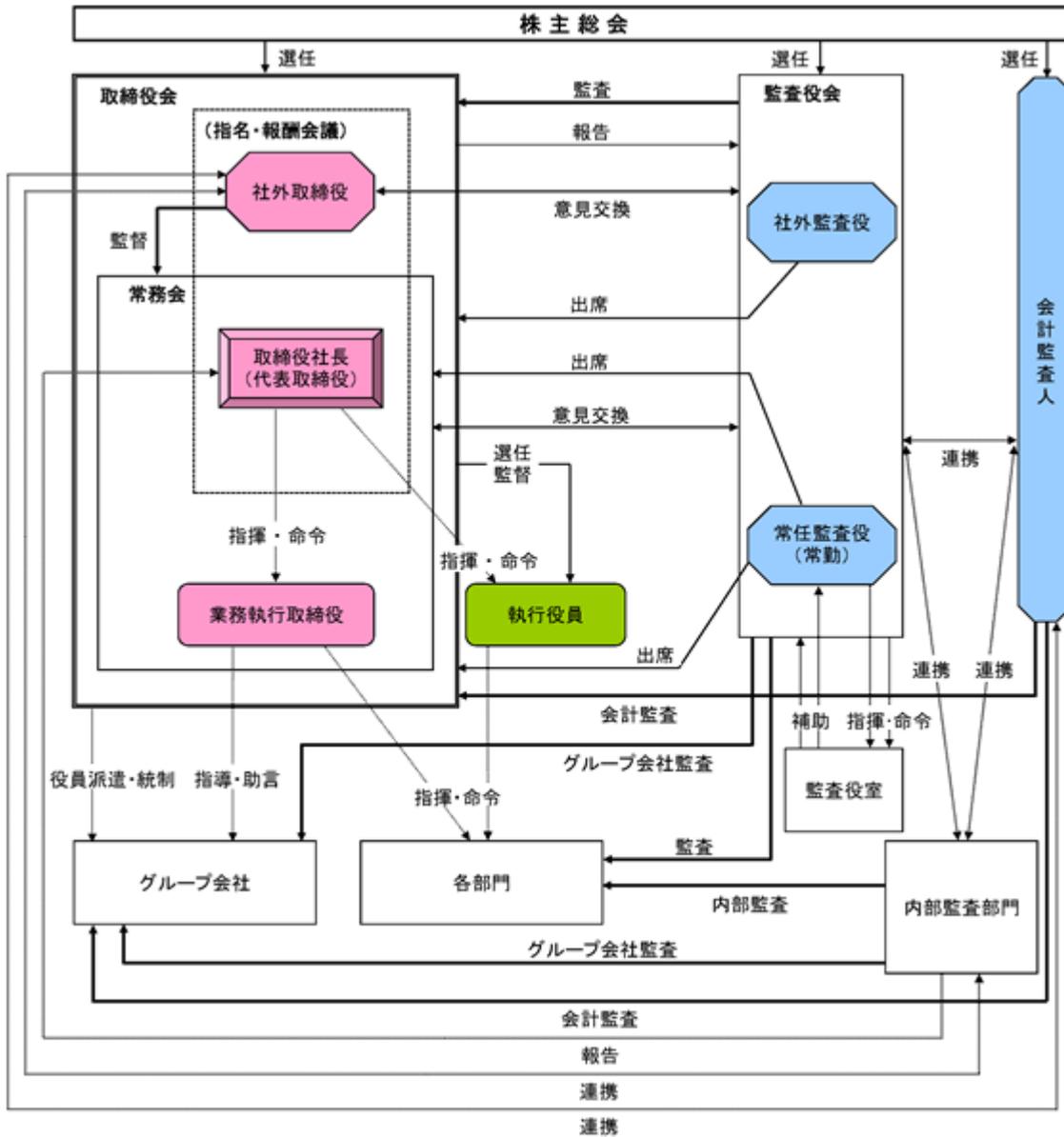
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表 計上額 (百万円)	保有目的
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	3,200,000	2,373	資金調達の安定化
ダイキン工業株式会社	177,000	1,957	営業取引関係の維持・強化
株式会社クボタ	959,966	1,693	営業取引関係の維持・強化
株式会社高島屋	1,534,793	1,556	営業取引関係の維持・強化
大阪瓦斯株式会社	3,104,000	1,355	営業取引関係の維持・強化
株式会社紀陽銀行	711,456	1,292	資金調達の安定化
株式会社大林組	1,096,200	1,148	営業取引関係の維持・強化
株式会社三井住友フィナンシャルグループ	220,000	942	資金調達の安定化
三井住友トラスト・ホールディングス株式会社	195,200	784	資金調達の安定化
株式会社池田泉州ホールディングス	1,297,630	642	資金調達の安定化
高砂熱学工業株式会社	261,360	432	営業取引関係の維持・強化
株式会社みずほフィナンシャルグループ	1,893,840	399	資金調達の安定化
株式会社日本取引所グループ	223,400	359	地域経済活動における連携等
株式会社南都銀行	57,547	249	資金調達の安定化
株式会社阿波銀行	286,052	219	資金調達の安定化
株式会社奥村組	265,000	189	営業取引関係の維持・強化
京阪神ビルディング株式会社	204,350	130	営業取引関係の維持・強化
株式会社T&Dホールディングス	72,800	128	資金調達の安定化
東洋電機製造株式会社	69,000	120	営業取引関係の維持・強化
株式会社京三製作所	260,452	111	営業取引関係の維持・強化
株式会社りそなホールディングス	128,300	81	資金調達の安定化
KNT-CTホールディングス株式会社	82,000	11	営業取引関係の維持・強化
第一生命ホールディングス株式会社	3,800	8	資金調達の安定化

当事業年度  
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表 計上額 (百万円)	保有目的
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	3,200,000	2,291	資金調達の安定化
ダイキン工業株式会社	177,000	2,095	営業取引関係の維持・強化
株式会社クボタ	959,966	1,762	営業取引関係の維持・強化
株式会社高島屋	1,534,793	1,563	営業取引関係の維持・強化
株式会社大林組	1,096,200	1,283	営業取引関係の維持・強化
大阪瓦斯株式会社	620,800	1,277	営業取引関係の維持・強化
株式会社紀陽銀行	711,456	1,207	資金調達の安定化
株式会社三井住友フィナンシャルグループ	220,000	998	資金調達の安定化
三井住友トラスト・ホールディングス株式会社	195,200	850	資金調達の安定化
株式会社池田泉州ホールディングス	1,297,630	541	資金調達の安定化
高砂熱学工業株式会社	261,360	501	営業取引関係の維持・強化
株式会社みずほフィナンシャルグループ	1,893,840	367	資金調達の安定化
株式会社奥村組	53,000	234	営業取引関係の維持・強化
株式会社阿波銀行	286,052	198	資金調達の安定化
株式会社京三製作所	260,452	180	営業取引関係の維持・強化
京阪神ビルディング株式会社	204,350	178	営業取引関係の維持・強化
株式会社南都銀行	57,547	168	資金調達の安定化
株式会社T&Dホールディングス	72,800	123	資金調達の安定化
東洋電機製造株式会社	69,000	121	営業取引関係の維持・強化
株式会社りそなホールディングス	128,300	74	資金調達の安定化
KNT-CTホールディングス株式会社	8,200	14	営業取引関係の維持・強化
第一生命ホールディングス株式会社	3,800	7	資金調達の安定化

## コーポレート・ガバナンス体制及び内部統制体制の概略



(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	76	2	79	2
連結子会社	75	-	67	-
計	151	2	147	2

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度及び当連結会計年度において、該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

コンフォートレター作成業務等

(当連結会計年度)

コンフォートレター作成業務等

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）第2条の規定に基づき、財務諸表等規則及び「鉄道事業会計規則」（昭和62年運輸省令第7号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（2017年4月1日から2018年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（2017年4月1日から2018年3月31日まで）の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

### 3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての確に対応できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、有価証券報告書作成セミナー等に参加しております。

## 1【連結財務諸表等】

## (1)【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	19,335	20,723
受取手形及び売掛金	22,314	5 17,305
商品及び製品	25,369	24,682
仕掛品	704	1,019
原材料及び貯蔵品	2,825	2,770
繰延税金資産	2,078	2,222
その他	1 10,924	1 11,095
貸倒引当金	81	69
流動資産合計	83,470	79,749
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物(純額)	343,149	335,345
機械装置及び運搬具(純額)	23,754	24,375
土地	7 354,354	7 354,458
建設仮勘定	32,204	56,422
その他(純額)	6,429	6,092
有形固定資産合計	1, 2, 3 759,891	1, 2, 3 776,694
無形固定資産	1 9,812	1 9,140
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	1, 6 27,877	1, 6 28,473
長期貸付金	246	129
退職給付に係る資産	63	80
繰延税金資産	2,218	2,434
その他	1 9,239	1 8,583
貸倒引当金	2,022	1,429
投資その他の資産合計	37,623	38,272
固定資産合計	807,327	824,107
資産合計	890,798	903,857

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1 20,364	1 20,332
短期借入金	1 92,823	1 93,263
1年以内償還社債	20,000	-
未払法人税等	5,113	6,488
賞与引当金	2,520	2,644
その他	49,668	68,537
流動負債合計	190,491	191,266
固定負債		
社債	70,000	90,000
長期借入金	1 295,374	1 276,637
繰延税金負債	47,191	46,699
再評価に係る繰延税金負債	7 19,125	7 18,806
建替関連損失引当金	336	-
退職給付に係る負債	16,353	16,368
その他	1 32,636	1 31,242
固定負債合計	481,017	479,755
負債合計	671,509	671,022
純資産の部		
株主資本		
資本金	72,983	72,983
資本剰余金	28,089	28,105
利益剰余金	69,559	81,593
自己株式	104	146
株主資本合計	170,527	182,535
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8,266	8,638
土地再評価差額金	7 31,752	7 31,037
退職給付に係る調整累計額	1,306	354
その他の包括利益累計額合計	38,712	39,320
非支配株主持分	10,048	10,978
純資産合計	219,288	232,835
負債純資産合計	890,798	903,857

## 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

## 【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
営業収益	221,690	227,874
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	1 181,962	1 186,034
販売費及び一般管理費	2 7,887	2 7,869
営業費合計	3 189,849	3 193,903
営業利益	31,840	33,971
営業外収益		
受取利息	28	30
受取配当金	656	762
固定資産売却益	265	45
雑収入	399	394
営業外収益合計	1,351	1,231
営業外費用		
支払利息	5,427	4,905
雑支出	652	564
営業外費用合計	6,080	5,470
経常利益	27,111	29,733
特別利益		
工事負担金等受入額	22,415	1,477
収用補償金	1,294	808
投資有価証券売却益	291	466
その他	600	921
特別利益合計	24,602	3,674
特別損失		
減損損失	4 224	4 4,321
固定資産除却損	2,120	1,384
工事負担金等圧縮額	22,327	1,318
災害による損失	-	5 1,253
その他	2,357	1,300
特別損失合計	27,029	9,577
税金等調整前当期純利益	24,684	23,829
法人税、住民税及び事業税	7,953	10,049
法人税等調整額	423	1,803
法人税等合計	7,530	8,245
当期純利益	17,154	15,584
非支配株主に帰属する当期純利益	702	865
親会社株主に帰属する当期純利益	16,452	14,719

## 【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
当期純利益	17,154	15,584
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,767	423
繰延ヘッジ損益	0	-
土地再評価差額金	0	-
退職給付に係る調整額	557	984
その他の包括利益合計	1 3,323	1 1,407
包括利益	20,478	16,991
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	19,669	16,042
非支配株主に係る包括利益	809	948

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 2016年4月1日 至 2017年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	72,983	28,089	58,128	76	159,125
当期変動額					
剰余金の配当			5,101		5,101
親会社株主に帰属する当期純利益			16,452		16,452
土地再評価差額金の取崩			77		77
連結子会社の合併による変動			2		2
自己株式の取得				30	30
自己株式の処分		0		2	2
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		0			0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	0	11,430	28	11,402
当期末残高	72,983	28,089	69,559	104	170,527

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	5,602	0	31,830	1,860	35,572	9,241	203,939
当期変動額							
剰余金の配当							5,101
親会社株主に帰属する当期純利益							16,452
土地再評価差額金の取崩							77
連結子会社の合併による変動							2
自己株式の取得							30
自己株式の処分							2
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,663	0	78	554	3,139	806	3,946
当期変動額合計	2,663	0	78	554	3,139	806	15,348
当期末残高	8,266	-	31,752	1,306	38,712	10,048	219,288

当連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	72,983	28,089	69,559	104	170,527
当期変動額					
剰余金の配当			3,400		3,400
親会社株主に帰属する当期純利益			14,719		14,719
土地再評価差額金の取崩			715		715
自己株式の取得				42	42
自己株式の処分		0		1	1
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		15			15
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	15	12,033	41	12,008
当期末残高	72,983	28,105	81,593	146	182,535

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	8,266	31,752	1,306	38,712	10,048	219,288
当期変動額						
剰余金の配当						3,400
親会社株主に帰属する当期純利益						14,719
土地再評価差額金の取崩						715
自己株式の取得						42
自己株式の処分						1
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						15
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	371	715	951	608	930	1,538
当期変動額合計	371	715	951	608	930	13,546
当期末残高	8,638	31,037	354	39,320	10,978	232,835

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	24,684	23,829
減価償却費	26,032	26,645
減損損失	224	4,321
のれん償却額	484	477
賞与引当金の増減額(は減少)	94	123
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	942	1,391
貸倒引当金の増減額(は減少)	34	604
受取利息及び受取配当金	685	792
支払利息	5,427	4,905
固定資産除却損	1,748	1,660
工事負担金等圧縮額	22,327	1,318
工事負担金等受入額	22,415	1,477
売上債権の増減額(は増加)	1,886	6,512
たな卸資産の増減額(は増加)	3,448	51
仕入債務の増減額(は減少)	631	1,938
たな卸資産評価損	2,018	478
未払消費税等の増減額(は減少)	299	746
その他	176	142
小計	55,007	71,280
利息及び配当金の受取額	685	799
利息の支払額	5,489	5,144
法人税等の支払額	7,448	8,458
営業活動によるキャッシュ・フロー	42,753	58,477

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
固定資産の取得による支出	36,946	48,688
固定資産の売却による収入	599	171
工事負担金等受入による収入	4,836	6,267
投資有価証券の取得による支出	26	8
投資有価証券の売却による収入	442	497
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	260	-
その他	493	1,091
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>30,861</b>	<b>40,669</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
コマーシャル・ペーパーの純増減額（ は減少）	-	6,000
短期借入金の純増減額（ は減少）	925	1,523
長期借入れによる収入	29,304	28,880
長期借入金の返済による支出	36,223	45,654
社債の発行による収入	19,843	19,833
社債の償還による支出	20,000	20,000
配当金の支払額	5,074	3,388
その他	682	577
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>11,906</b>	<b>16,429</b>
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	14	1,379
現金及び現金同等物の期首残高	18,294	18,342
連結子会社の合併による現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	61	-
<b>現金及び現金同等物の期末残高</b>	<b>1 18,342</b>	<b>1 19,721</b>

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 58社

主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。

(2) 主要な非連結子会社名

NTI(HK)CO.,LTD.、NTI(USA)INC.

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 1社

主要な会社名

株式会社新南海ストア

南海リハウス株式会社は株式譲渡により、当連結会計年度より持分法の適用から除外しております。

(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社名

NTI(HK)CO.,LTD.、NTI(USA)INC.

(持分法を適用しない理由)

持分法非適用会社は、それぞれ連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

その他有価証券

時価のあるもの

主として期末前1か月の市場価格等の平均に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法又は総平均法に基づく原価法

デリバティブ

時価法

たな卸資産

たな卸資産のうち、主要なものは販売土地及び建物であり、個別法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く。）

主として定額法・定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	5～60年
機械装置及び運搬具	5～17年

無形固定資産（リース資産を除く。）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

営業債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額基準により計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（3～11年）による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。

小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。但し、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を、為替予約、通貨オプションについては振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

金利スワップ  
金利オプション  
為替予約  
通貨オプション

ヘッジ対象

借入金  
外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引

ヘッジ方針

金利及び為替の変動リスクを回避するために、債権・債務の範囲内でデリバティブ取引を利用しており、投機目的のためには利用しない方針であります。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。

なお、高い有効性があるとみなされる場合については、有効性の評価を省略しております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、その投資効果の発現する期間（5～20年）を合理的に見積り、均等償却しております。但し、その金額が僅少な場合には一括償却しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金及び随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

工事負担金等の会計処理

鉄道事業における連続立体交差化工事等を行うにあたり、地方公共団体等から工事費の一部として工事負担金等を受け入れております。

これらの工事負担金等は、工事完成時に当該工事負担金等相当額を取得した固定資産の取得原価から直接減額して計上しております。

なお、連結損益計算書においては、工事負担金等受入額を特別利益に計上するとともに、固定資産の取得原価から直接減額した額を工事負担金等圧縮額として特別損失に計上しております。

連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(未適用の会計基準等)

- ・「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 平成30年2月16日改正 企業会計基準委員会)
- ・「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成30年2月16日最終改正 企業会計基準委員会)

#### (1) 概要

「税効果会計に係る会計基準の適用指針」等は、日本公認会計士協会における税効果会計に関する実務指針を企業会計基準委員会に移管するに際して、基本的にその内容を踏襲した上で、必要と考えられる以下の見直しが行われたものであります。

(会計処理の見直しを行った主な取扱い)

- ・個別財務諸表における子会社株式等に係る将来加算一時差異の取扱い
- ・(分類1)に該当する企業における繰延税金資産の回収可能性に関する取扱い

#### (2) 適用予定日

2019年3月期の期首から適用します。

#### (3) 当該会計基準等の適用による影響

「税効果会計に係る会計基準の適用指針」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会)

#### (1) 概要

国際会計基準審議会(IASB)及び米国財務会計基準審議会(FASB)は、共同して収益認識に関する包括的な会計基準の開発を行い、2014年5月に「顧客との契約から生じる収益」(IASBにおいてはIFRS第15号、FASBにおいてはTopic606)を公表しており、IFRS第15号は2018年1月1日以後開始する事業年度から、Topic606は2017年12月15日より後に開始する事業年度から適用される状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、収益認識に関する包括的な会計基準が開発され、適用指針と合わせて公表されたものです。

企業会計基準委員会の収益認識に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、IFRS第15号と整合性をはかる便益の1つである財務諸表間の比較可能性の観点から、IFRS第15号の基本的な原則を取り入れることを出発点とし、会計基準を定めることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮すべき項目がある場合には、比較可能性を損なわせない範囲で代替的な取扱いを追加することとされております。

#### (2) 適用予定日

2022年3月期の期首から適用します。

#### (3) 当該会計基準等の適用による影響

「収益認識に関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、「特別利益」の「その他」に含めていた「収用補償金」及び「投資有価証券売却益」は、特別利益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記いたしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別利益」の「その他」に表示していた2,187百万円は、「収用補償金」1,294百万円、「投資有価証券売却益」291百万円及び「その他」600百万円として組替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「建替関連損失引当金の増減額(は減少)」は金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度から「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「建替関連損失引当金の増減額(は減少)」に表示していた306百万円は、「その他」として組替えております。

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「短期貸付金の増減額(は増加)」、「長期貸付けによる支出」及び「長期貸付金の回収による収入」は金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度から「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「短期貸付金の増減額(は増加)」に表示していた 0百万円、「長期貸付けによる支出」に表示していた 100百万円、及び「長期貸付金の回収による収入」に表示していた14百万円は、「その他」として組替えております。

(連結貸借対照表関係)

1. 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産及び担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
担保に供している資産		
(鉄道財団)		
建物及び構築物	159,475百万円	157,591百万円
土地	101,697 "	101,135 "
その他の償却資産等	19,826 "	20,387 "
(道路交通事業財団)		
建物及び構築物	11,879 "	10,548 "
土地	33,805 "	33,805 "
その他の償却資産	226 "	180 "
(その他)		
建物及び構築物	10,675 "	10,182 "
土地	7,591 "	7,591 "
その他の償却資産	219 "	183 "
無形固定資産	55 "	55 "
投資有価証券	908 "	908 "
リース投資資産等	3,748 "	3,655 "
担保付債務		
買掛金	8 "	8 "
短期借入金	56 "	68 "
長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む。)	60,057 "	63,394 "
その他	750 "	250 "

2.有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
	618,825百万円	630,879百万円

3.工事負担金等圧縮累計額

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
	126,111百万円	127,112百万円

4.保証債務

連結会社以外の会社の借入金等について債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
明和地所株式会社	416百万円	株式会社創生 121百万円
株式会社創生	205 "	株式会社サンウッド 84 "
株式会社東京日商エステム	120 "	昭和住宅株式会社 39 "
株式会社フォーユー	29 "	明和地所株式会社 38 "
		その他 2 "
計	771 "	計 285 "

5.連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度の末日が金融機関の休日でしたが、一部の連結子会社については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当連結会計年度末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
受取手形	- 百万円	841百万円

6.非連結子会社及び関連会社に対する株式等

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
投資有価証券(株式)	688百万円	656百万円

7. 当社及び一部の連結子会社において、土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律（平成13年3月31日公布法律第19号）に基づき、事業用土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を再評価に係る繰延税金負債として負債の部に計上し、これを控除した金額を土地再評価差額金として純資産の部に計上しております。

・再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づき算出する方法、及び同条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価により算出しております。

・再評価を行った年月日

2002年3月31日 当社、連結子会社1社

2001年3月30日 当社（連結子会社の合併により受け入れた事業用土地）

・再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額

前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
7,541百万円	9,705百万円

(連結損益計算書関係)

1. 運輸業等営業費及び売上原価に含まれるたな卸資産の収益性の低下による簿価切下げ額

前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
2,018百万円	478百万円

2. 販売費及び一般管理費内訳

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
人件費	4,127百万円	4,084百万円
経費	2,729 "	2,726 "

3. 営業費のうち退職給付費用及び引当金繰入額

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
賞与引当金繰入額	2,520百万円	2,644百万円
退職給付費用	2,483 "	2,811 "

4. 減損損失

以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

前連結会計年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

(減損損失を認識した主な資産)

主な用途	種類	場所	経緯	減損損失 (百万円)
遊休資産 (3件)	土地	大阪府泉佐野市他	用途変更により遊休資産になったこと等	198
営業所施設 (3件)	建物及び構築物等	奈良県奈良市他	収益性の著しい低下	26

(減損損失の内訳)

- ・遊休資産 198(内、土地198)百万円
- ・営業所施設 26(内、建物及び構築物23、その他2)百万円

(資産グルーピングの方法)

当社グループは、管理会計上の区分を基礎に、事業毎又は物件毎に資産のグルーピングを行っております。

(回収可能価額の算定方法)

遊休資産に係る回収可能価額は、鑑定評価等に基づき算出した正味売却価額により算定しております。営業所施設に係る回収可能価額は、使用価値により算定しており、将来キャッシュ・フローを3%で割り引いて算定しております。

当連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(減損損失を認識した主な資産)

主な用途	種類	場所	経緯	減損損失 (百万円)
レジャー施設 (1件)	土地、 建物及び構築物等	大阪府泉南郡岬町	収益性の著しい低下	3,347
遊休資産 (2件)	土地	大阪府泉南郡熊取町他	時価の下落	771
観光施設 (1件)	建物及び構築物	和歌山県田辺市	収益性の著しい低下	186
陸運施設 (1件)	土地、 建物及び構築物等	和歌山県紀の川市	収益性の著しい低下	8
賃貸施設 (1件)	土地	青森県八戸市	収益性の著しい低下	7

(減損損失の内訳)

- ・レジャー施設 3,347(内、土地1,899、建物及び構築物1,231、その他216)百万円
- ・遊休資産 771(内、土地771)百万円
- ・観光施設 186(内、建物及び構築物186)百万円
- ・陸運施設 8(内、土地2、建物及び構築物5、その他0)百万円
- ・賃貸施設 7(内、土地7)百万円

(資産グルーピングの方法)

当社グループは、管理会計上の区分を基礎に、事業毎又は物件毎に資産のグルーピングを行っております。

(回収可能価額の算定方法)

遊休資産及び賃貸施設に係る回収可能価額は、鑑定評価等に基づき算出した正味売却価額により算定しております。レジャー施設、観光施設及び陸運施設に係る回収可能価額は、使用価値により算定しており、将来キャッシュ・フローを3%で割り引いて算定しております。

5. 災害による損失

前連結会計年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

2017年10月に発生した台風21号に伴う災害復旧費用の支出額及び支出見積額を計上しております。

(連結包括利益計算書関係)

1. その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
その他有価証券評価差額金:		
当期発生額	4,102百万円	1,048百万円
組替調整額	284 "	402 "
税効果調整前	3,818 "	646 "
税効果額	1,050 "	222 "
その他有価証券評価差額金	2,767 "	423 "
繰延ヘッジ損益:		
当期発生額	2 "	1 "
組替調整額	2 "	1 "
税効果調整前	0 "	- "
税効果額	0 "	- "
繰延ヘッジ損益	0 "	- "
土地再評価差額金:		
税効果額	0 "	- "
退職給付に係る調整額:		
当期発生額	388 "	656 "
組替調整額	402 "	736 "
税効果調整前	790 "	1,393 "
税効果額	233 "	409 "
退職給付に係る調整額	557 "	984 "
その他の包括利益合計	3,323 "	1,407 "

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	567,012	-	-	567,012
合計	567,012	-	-	567,012
自己株式				
普通株式(注)1.2.	150	55	4	202
合計	150	55	4	202

(注)1. 普通株式の自己株式の株式数の増加55千株は、単元未満株式の買取請求に応じたことによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少4千株は、単元未満株式の売渡請求に応じたことによる減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
2016年6月24日 定時株主総会	普通株式	3,401百万円	6.00円	2016年3月31日	2016年6月27日
2016年10月31日 取締役会	普通株式	1,700百万円	3.00円	2016年9月30日	2016年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
2017年6月23日 定時株主総会	普通株式	1,700百万円	利益剰余金	3.00円	2017年3月31日	2017年6月26日

当連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数（千株）	当連結会計年度 増加株式数（千株）	当連結会計年度 減少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式（注）1. 2.	567,012	-	453,609	113,402
合計	567,012	-	453,609	113,402
自己株式				
普通株式（注）1. 3. 4.	202	40	188	54
合計	202	40	188	54

- （注）1. 当社は、2017年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。  
2. 普通株式の発行済株式総数の減少453,609千株は株式併合によるものであります。  
3. 普通株式の自己株式の株式数の増加40千株は、株式併合に伴う端数株式の買取りによる増加3千株及び単元未満株式の買取りによる増加37千株（株式併合前32千株、株式併合後5千株）によるものであります。  
4. 普通株式の自己株式の株式数の減少188千株は、株式併合による減少187千株、単元未満株式の売渡請求による減少0千株によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
2017年6月23日 定時株主総会	普通株式	1,700百万円	3.00円	2017年3月31日	2017年6月26日
2017年10月31日 取締役会	普通株式	1,700百万円	3.00円	2017年9月30日	2017年12月5日

（注）2017年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。「1株当たり配当額」につきましては、当該株式併合前の金額を記載しております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
2018年6月22日 定時株主総会	普通株式	1,700百万円	利益剰余金	15.00円	2018年3月31日	2018年6月25日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自 2016年4月1日 至 2017年3月31日）	当連結会計年度 （自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）
現金及び預金勘定	19,335百万円	20,723百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	993 "	1,002 "
現金及び現金同等物	18,342 "	19,721 "

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

主として、レジャー・サービス業におけるポートレース場外発売場の投票関連機器(機械装置及び運搬具)であります。

無形固定資産

ソフトウェアであります。

(2) リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4.(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(貸主側)

(1) リース投資資産の内訳

流動資産

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
リース料債権部分	346	340
受取利息相当額	247	240
リース投資資産	98	100

投資その他の資産

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
リース料債権部分	5,284	4,951
見積残存価額部分	1,100	1,100
受取利息相当額	2,771	2,531
リース投資資産	3,613	3,520

(2) リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の連結決算日後の回収予定額

流動資産

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)					
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース債権	3	-	-	-	-	-
リース投資資産	341	1	1	0	0	0

(単位:百万円)

	当連結会計年度 (2018年3月31日)					
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース債権	3	-	-	-	-	-
リース投資資産	336	1	0	0	0	0

投資その他の資産

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)					
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース債権	-	3	3	2	2	-
リース投資資産	-	334	331	331	331	3,955

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (2018年3月31日)					
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース債権	-	3	2	2	-	-
リース投資資産	-	331	331	331	331	3,624

2. オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
1年以内	31	44
1年超	55	101
合計	86	146

(貸主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
1年以内	259	568
1年超	2,475	7,661
合計	2,735	8,229

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、資金調達については資金計画に基づき、必要な資金（主に銀行借入や社債発行）を調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために、債権・債務の範囲内で利用しており、投機目的のためには利用しない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主要な取引先の財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減をはかっております。

有価証券及び投資有価証券は主として株式であり、上場株式については市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に時価を把握しております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

借入金及び社債は、主に運転資金や設備投資資金に必要な資金の調達を目的としております。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されておりますが、このうち長期のものの一部については、支払金利の上昇リスクや変動リスクを回避するために、個別契約ごとにデリバティブ取引（金利オプション取引・金利スワップ取引）をヘッジ手段として利用しております。

デリバティブ取引は、市場金利及び市場価格の変動リスクを有しております。当該リスクに関して、執行・管理については、取引権限を定めた社内規程に従って行っており、また、デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、信用度の高い国内の金融機関とのみ取引を行っております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針及びヘッジ有効性評価の方法等については、前述の「会計方針に関する事項」の「重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、各社が定期的に資金繰計画を作成・更新する方法により管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

「2. 金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（（注2）参照）。

前連結会計年度（2017年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	19,335	19,335	-
(2) 受取手形及び売掛金	22,314	22,314	-
(3) 有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	108	112	4
その他有価証券	24,483	24,483	-
資産計	66,240	66,245	4
(1) 支払手形及び買掛金	20,364	20,364	-
(2) 短期借入金	47,172	47,172	-
(3) コマーシャル・ペーパー	-	-	-
(4) 1年以内償還社債	20,000	20,104	104
(5) 社債	70,000	70,772	772
(6) 長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む。）	341,026	349,003	7,976
負債計	498,563	507,416	8,852
デリバティブ取引	-	-	-

当連結会計年度(2018年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	20,723	20,723	-
(2) 受取手形及び売掛金	17,305	17,305	-
(3) 有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	108	111	3
その他有価証券	25,120	25,120	-
資産計	63,256	63,260	3
(1) 支払手形及び買掛金	20,332	20,332	-
(2) 短期借入金	45,649	45,649	-
(3) コマーシャル・ペーパー	6,000	6,000	-
(4) 1年以内償還社債	-	-	-
(5) 社債	90,000	91,396	1,396
(6) 長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む。)	324,252	331,487	7,235
負債計	486,233	494,865	8,632
デリバティブ取引	-	-	-

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については「有価証券関係」注記をご参照下さい。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、並びに(3) コマーシャル・ペーパー

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 1年以内償還社債、並びに(5) 社債

当社の発行する社債の時価は、主に市場価格に基づき算定しております。

(6) 長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む。)

長期借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。固定金利によるものは、元金金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額(百万円)

区分	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
非上場株式	2,976	2,936
その他	309	309

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(2017年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	19,335	-	-	-
受取手形及び売掛金	22,308	5	-	-
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券(国債等)	-	64	44	-
その他有価証券のうち満期があるもの(債券等)	-	-	9	300
合計	41,643	69	53	300

当連結会計年度(2018年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	20,723	-	-	-
受取手形及び売掛金	17,305	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券(国債等)	-	92	16	-
その他有価証券のうち満期があるもの(債券等)	-	-	9	300
合計	38,028	92	25	300

4. 社債及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(2017年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
社債	20,000	-	20,000	10,000	-	40,000
長期借入金	45,651	47,404	29,920	49,198	27,218	141,632
合計	65,651	47,404	49,920	59,198	27,218	181,632

当連結会計年度(2018年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
社債	-	20,000	10,000	-	-	60,000
長期借入金	47,614	30,310	50,424	29,472	31,053	135,377
合計	47,614	50,310	60,424	29,472	31,053	195,377

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度(2017年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	108	112	4
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	108	112	4
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		108	112	4

当連結会計年度(2018年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	108	111	3
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	108	111	3
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		108	111	3

2. その他有価証券

前連結会計年度(2017年3月31日)

	種 類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価 (百万円)	差 額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	22,916	9,366	13,549
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小 計	22,916	9,366	13,549
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	1,556	1,820	264
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	10	11	0
	小 計	1,567	1,831	264
合 計		24,483	11,198	13,284

(注) 非上場株式等(連結貸借対照表計上額 2,597百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(2018年3月31日)

	種 類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価 (百万円)	差 額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	23,440	9,131	14,309
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小 計	23,440	9,131	14,309
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	1,669	2,047	378
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	10	11	0
	小 計	1,679	2,058	378
合 計		25,120	11,189	13,930

(注) 非上場株式等(連結貸借対照表計上額 2,589百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 連結会計年度中に売却したその他有価証券  
 前連結会計年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	433	284	0
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合 計	433	284	0

当連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	468	450	-
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合 計	468	450	-

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

前連結会計年度(2017年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例 処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	158,409	133,781	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(2018年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例 処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	135,171	113,226	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

## (退職給付関係)

## 1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、規約型企業年金制度及び退職一時金制度を設けており、一部の連結子会社は確定拠出型の制度として、中小企業退職金共済制度及び特定退職金共済制度を設けております。

このほか、一部の連結子会社が加盟していた複数事業主制度の厚生年金基金は、2017年5月30日付で厚生労働大臣より解散の認可を受けたことに伴い、2017年6月1日に後継制度として設立した確定給付企業年金基金に移行しております。当該制度については、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、確定拠出制度と同様に会計処理しております。

また、一部の連結子会社が有する確定給付企業年金制度及び退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

## 2. 確定給付制度

## (1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表(簡便法を適用した制度を除く。)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
退職給付債務の期首残高	32,309百万円	33,509百万円
勤務費用	1,999 "	2,034 "
利息費用	46 "	47 "
数理計算上の差異の発生額	56 "	140 "
退職給付の支払額	912 "	682 "
その他	9 "	0 "
退職給付債務の期末残高	33,509 "	34,768 "

## (2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表(簡便法を適用した制度を除く。)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
年金資産の期首残高	18,767百万円	19,764百万円
期待運用収益	375 "	395 "
数理計算上の差異の発生額	444 "	516 "
事業主からの拠出額	699 "	690 "
退職給付の支払額	523 "	385 "
年金資産の期末残高	19,764 "	20,980 "

## (3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	2,587百万円	2,544百万円
退職給付費用	266 "	270 "
退職給付の支払額	204 "	211 "
制度への拠出額	105 "	103 "
新規連結による増加額	10 "	- "
その他	9 "	- "
退職給付に係る負債の期末残高	2,544 "	2,500 "

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	20,971百万円	21,798百万円
年金資産	20,879 "	22,156 "
	91 "	357 "
非積立型制度の退職給付債務	16,198 "	16,645 "
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	16,289 "	16,287 "
退職給付に係る負債	16,353百万円	16,368百万円
退職給付に係る資産	63 "	80 "
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	16,289 "	16,287 "

(注) 簡便法を適用した制度を含みます。

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
勤務費用	1,999百万円	2,034百万円
利息費用	46 "	47 "
期待運用収益	375 "	395 "
数理計算上の差異の費用処理額	402 "	736 "
簡便法で計算した退職給付費用	266 "	270 "
その他	- "	42 "
確定給付制度に係る退職給付費用	2,339 "	2,737 "

(6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
数理計算上の差異	790百万円	1,393百万円
合計	790 "	1,393 "

(7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
未認識数理計算上の差異	1,888百万円	495百万円
合計	1,888 "	495 "

(8) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
債券	35%	36%
株式	39%	38%
一般勘定	24%	24%
その他	2%	2%
合計	100%	100%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
割引率	0.1%～0.8%	0.1%～0.8%
長期期待運用収益率	2.0%	2.0%

3. 確定拠出制度

連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度62百万円、当連結会計年度65百万円であります。

4. 複数事業主制度

連結子会社の確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の厚生年金基金制度及び確定給付企業年金制度への要拠出額は、前連結会計年度81百万円、当連結会計年度49百万円であります。

なお、一部の連結子会社が加入していた厚生年金基金は、2017年5月30日付で厚生労働大臣より解散の認可を受けたことに伴い、2017年6月1日に後継制度として設立した確定給付企業年金基金に移行しております。当該企業年金基金は2017年6月1日の設立であるため、当連結会計年度末時点で金額が確定しておらず、(1)複数事業主制度の直近の積立状況及び(2)複数事業主制度の掛金に占める当社グループの割合については記載しておりません。

(1) 複数事業主制度の直近の積立状況

	前連結会計年度 (2016年3月31日現在)	当連結会計年度 (2017年3月31日現在)
年金資産の額	48,820百万円	45,821百万円
年金財政計算上の数理債務の額と 最低責任準備金の額との合計額	55,219 "	51,645 "
差引額	6,399 "	5,824 "

(注) 厚生年金基金の解散に伴う追加負担金はございません。

(2) 複数事業主制度の掛金に占める当社グループの割合

前連結会計年度 6.25% (2017年3月31日現在)

当連結会計年度 - (2018年3月31日現在)

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高(前連結会計年度 10,101百万円、当連結会計年度 9,811百万円)及び別途積立金(前連結会計年度3,702百万円、当連結会計年度3,986百万円)であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であり、当社グループは連結財務諸表上、特別掛金(前連結会計年度61百万円、当連結会計年度12百万円)を費用処理しております。なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。また、企業年金基金における過去勤務債務の償却方法は期間9年6か月の元利均等償却であり、当社グループは連結財務諸表上、特別掛金(当連結会計年度20百万円)を費用処理しております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
	百万円	百万円
繰延税金資産		
減損損失	12,182	13,003
退職給付に係る負債	5,118	5,119
未実現利益の消去	3,236	3,539
たな卸資産評価損	1,012	1,049
その他	5,173	5,571
繰延税金資産小計	26,723	28,283
評価性引当額	15,127	15,930
繰延税金資産合計	11,595	12,352
繰延税金負債		
分割に伴う土地評価益	33,505	33,505
資本連結に伴う資産の評価差額	16,711	16,384
その他有価証券評価差額金	3,910	4,133
その他	363	372
繰延税金負債合計	54,491	54,395
繰延税金負債の純額	42,895	42,042

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
	百万円	百万円
流動資産 - 繰延税金資産	2,078	2,222
固定資産 - 繰延税金資産	2,218	2,434
流動負債 - その他	0	0
固定負債 - 繰延税金負債	47,191	46,699

上記のほか、事業用土地の再評価に係る繰延税金負債を以下のとおり固定負債の部に計上しております。

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
	百万円	百万円
再評価に係る繰延税金負債	19,125	18,806

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
		%
法定実効税率	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5	30.8
(調整)		
評価性引当額の増減	以下であるため注記を省略しております。	1.9
交際費等永久に損金に算入されない項目		0.3
住民税均等割額		0.6
未実現利益		0.3
のれん償却		0.6
その他		0.7
税効果会計適用後の法人税等の負担率		34.6

(賃貸等不動産関係)

当社及び一部の連結子会社では、大阪府その他の地域において、賃貸用のオフィスビル(土地を含む。)等を有しております。前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は14,540百万円(賃貸収入は営業収益に、賃貸費用は営業費に計上。)、工事負担金等受入額は276百万円(特別利益に計上。)、固定資産除却損等は1,631百万円(特別損失に計上。)であります。当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は15,265百万円(賃貸収入は営業収益に、賃貸費用は営業費に計上。)、その他の特別利益は299百万円、固定資産除却損は786百万円(特別損失に計上。)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	332,190	336,994
期中増減額	4,803	3,106
期末残高	336,994	333,888
期末時価	381,442	398,150

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
2. 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な増加額は不動産取得(13,368百万円)であり、主な減少額は減価償却費(9,137百万円)であります。また、当連結会計年度の主な増加額は不動産取得(5,653百万円)であり、主な減少額は減価償却費(9,172百万円)であります。
3. 期末の時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価等に基づく金額、その他の物件については固定資産税評価額等を基に合理的な調整を行って算出した金額であります。
4. 当連結会計年度におけるなんばスカイオ(連結貸借対照表計上額35,366百万円)は、現在開発中であることから、時価を把握することが極めて困難であるため、上記金額には含めておりません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能なものであり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものとあります。

当社グループは、主として当社の営業本部を基礎としたサービス別のセグメントから構成しており、「運輸業」、「不動産業」、「流通業」、「レジャー・サービス業」、「建設業」及び「その他の事業」の6つを報告セグメントとし、その構成は次のとおりであります。

「運輸業」は、鉄道事業、軌道事業、バス事業、海運業、貨物運送業及び車両整備業より構成しております。

「不動産業」は、不動産賃貸業及び不動産販売業より構成しております。

「流通業」は、ショッピングセンターの経営、駅ビジネス事業及びその他より構成しております。

「レジャー・サービス業」は、遊園事業、旅行業、ホテル・旅館業、ポートルース施設賃貸業、ビル管理メンテナンス業、葬祭事業及びその他より構成しております。

「建設業」は、建設業より構成しております。

「その他の事業」は、経理・情報処理業務代行業及びその他より構成しております。

2. 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部営業収益及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

(単位:百万円)

	運輸業	不動産業	流通業	レジャー・サービス業	建設業	その他の事業	合計	調整額(注)1	連結財務諸表計上額(注)2
営業収益									
外部顧客への営業収益	98,197	32,194	35,148	26,194	29,710	244	221,690	-	221,690
セグメント間の内部営業収益又は振替高	1,354	1,727	646	13,376	15,565	2,375	35,045	35,045	-
計	99,551	33,922	35,794	39,571	45,275	2,619	256,735	35,045	221,690
セグメント利益	16,140	8,581	3,181	1,845	2,953	194	32,896	1,056	31,840
セグメント資産	376,881	344,306	80,390	50,792	27,838	535	880,744	10,053	890,798
その他の項目									
減価償却費	14,377	5,989	4,562	1,648	134	9	26,721	689	26,032
のれんの償却額	66	282	-	122	12	-	484	-	484
減損損失	-	26	-	66	131	-	224	-	224
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	13,308	16,841	5,102	1,361	162	16	36,792	-	36,792

(注)1.(1) セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額は、セグメント間取引消去 20,212百万円と全社資産30,265百万円であり、全社資産の主なものは、親会社での現金及び預金、投資有価証券等であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:百万円)

	運輸業	不動産業	流通業	レジャー・サービス業	建設業	その他の事業	合計	調整額(注)1	連結財務諸表計上額(注)2
営業収益									
外部顧客への営業収益	99,528	39,766	34,972	26,127	27,080	398	227,874	-	227,874
セグメント間の内部営業収益又は振替高	1,360	1,482	636	13,234	14,768	1,880	33,363	33,363	-
計	100,889	41,248	35,608	39,362	41,849	2,278	261,237	33,363	227,874
セグメント利益	15,004	11,347	4,011	1,847	2,337	178	34,726	755	33,971
セグメント資産	380,399	363,417	77,312	47,416	26,327	517	895,390	8,467	903,857
その他の項目									
減価償却費	14,923	5,936	4,750	1,623	151	10	27,395	750	26,645
のれんの償却額	66	282	-	116	12	-	477	-	477
減損損失	8	771	186	3,347	7	-	4,321	-	4,321
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	16,707	23,003	2,144	1,591	204	0	43,653	-	43,653

(注) 1. (1) セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額は、セグメント間取引消去 19,525百万円と全社資産27,992百万円であります。全社資産の主なものは、親会社での現金及び預金、投資有価証券等であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

#### 【関連情報】

前連結会計年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

##### 1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

##### 2. 地域ごとの情報

###### (1) 営業収益

本邦の外部顧客への営業収益が連結損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

###### (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の90%を超えるため、記載を省略しております。

##### 3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への営業収益のうち、連結損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

##### 1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

##### 2. 地域ごとの情報

###### (1) 営業収益

本邦の外部顧客への営業収益が連結損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

###### (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の90%を超えるため、記載を省略しております。

##### 3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への営業収益のうち、連結損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

(単位:百万円)

	運輸業	不動産業	流通業	レジャー・サービス業	建設業	その他の事業	計	全社・消去	合計
当期償却額	66	282	-	122	12	-	484	-	484
当期末残高	1,151	3,165	-	349	18	-	4,685	-	4,685

当連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:百万円)

	運輸業	不動産業	流通業	レジャー・サービス業	建設業	その他の事業	計	全社・消去	合計
当期償却額	66	282	-	116	12	-	477	-	477
当期末残高	1,085	2,882	-	233	6	-	4,207	-	4,207

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 2016年4月1日 至 2017年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 （自 2016年4月1日 至 2017年3月31日）	当連結会計年度 （自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）
1株当たり純資産額	1,845円77銭	1,957円31銭
1株当たり当期純利益金額	145円13銭	129円85銭

（注）1．潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2．当社は、2017年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。

3．1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 2016年4月1日 至 2017年3月31日）	当連結会計年度 （自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）
親会社株主に帰属する当期純利益（百万円）	16,452	14,719
普通株主に帰属しない金額（百万円）	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益（百万円）	16,452	14,719
普通株式の期中平均株式数（千株）	113,367	113,354

（重要な後発事象）

当該事項はありません。

## 【連結附属明細表】

## 【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
		年月日					年月日
南海電気鉄道株	第32回 無担保社債	2010.6.4	10,000	-	1.28	なし	2017.6.2
"	第33回 無担保社債	2010.12.22	10,000	-	1.25	"	2017.12.22
"	第35回 無担保社債	2012.6.4	10,000	10,000	1.04	"	2019.6.4
"	第36回 無担保社債	2013.3.15	10,000	10,000	0.80	"	2020.3.13
"	第37回 無担保社債	2014.7.29	10,000	10,000	0.87	"	2024.7.29
"	第38回 無担保社債	2014.7.29	10,000	10,000	0.41	"	2020.7.29
"	第39回 無担保社債	2016.1.21	10,000	10,000	0.75	"	2026.1.21
"	第40回 無担保社債	2016.6.3	10,000	10,000	0.841	"	2031.6.3
"	第41回 無担保社債	2016.12.8	10,000	10,000	0.70	"	2031.12.8
"	第42回 無担保社債	2017.5.30	-	10,000	0.647	"	2032.5.28
"	第43回 無担保社債	2017.11.30	-	10,000	0.941	"	2037.11.30
合計	-	-	90,000	90,000	-	-	-

(注) 連結決算日後5年以内における償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
-	20,000	10,000	-	-

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	47,172	45,649	0.517	-
1年以内に返済予定の長期借入金	45,651	47,614	1.306	-
1年以内に返済予定のリース債務	560	530	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	295,374	276,637	1.130	2019年～2038年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,516	1,160	-	2019年～2025年
その他有利子負債 コマーシャル・ペーパー(1年以内返済予定)	-	6,000	0.0075	-
計	390,275	377,592	-	-

(注) 1. 「平均利率」については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

- リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。なお、「1年以内に返済予定のリース債務」は、流動負債の「その他」に、「リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)」は、固定負債の「その他」にそれぞれ含めております。
- 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年以内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	30,310	50,424	29,472	31,053
リース債務	558	488	70	31

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
営業収益(百万円)	53,747	108,243	163,972	227,874
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(百万円)	8,231	14,802	22,774	23,829
親会社株主に帰属する四半期(当期) 純利益金額(百万円)	5,698	10,132	15,443	14,719
1株当たり四半期(当期) 純利益金額(円)	50.26	89.38	136.24	129.85

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額( )(円)	50.26	39.12	46.85	6.39

(注) 当社は、2017年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額を算定しております。

## 2【財務諸表等】

## (1)【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (2017年3月31日)	当事業年度 (2018年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	8,015	6,708
未収運賃	3,774	3,883
未収金	2,957	3,295
未収収益	1,172	1,041
短期貸付金	4,491	4,285
販売土地及び建物	18,474	17,570
貯蔵品	1,854	1,813
前払費用	375	369
繰延税金資産	888	1,114
その他の流動資産	1,208	1,536
貸倒引当金	923	746
流動資産合計	42,289	40,872
<b>固定資産</b>		
<b>鉄道事業固定資産</b>		
有形固定資産	580,756	585,238
減価償却累計額	296,254	302,236
有形固定資産(純額)	284,501	283,002
無形固定資産	1,330	1,308
鉄道事業固定資産合計	1,285,831	1,284,311
<b>付帯事業固定資産</b>		
有形固定資産	441,860	440,200
減価償却累計額	146,979	152,346
有形固定資産(純額)	294,880	287,854
無形固定資産	245	441
付帯事業固定資産合計	295,126	288,295
<b>各事業関連固定資産</b>		
有形固定資産	7,933	7,955
減価償却累計額	2,029	2,338
有形固定資産(純額)	5,904	5,616
無形固定資産	609	462
各事業関連固定資産合計	6,513	6,079
<b>建設仮勘定</b>		
鉄道事業	15,329	20,681
付帯事業	14,108	31,146
建設仮勘定合計	29,437	51,828
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	18,560	18,412
関係会社株式	106,171	106,136
出資金	400	400
関係会社長期貸付金	13,512	14,624
長期前払費用	487	512
前払年金費用	240	-
その他の投資等	981	958
投資評価引当金	26	-
貸倒引当金	2,452	2,454
投資その他の資産合計	137,875	138,590
固定資産合計	754,784	769,105
資産合計	797,073	809,977

(単位：百万円)

	前事業年度 (2017年3月31日)	当事業年度 (2018年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
短期借入金	39,041	39,691
1年内返済予定の長期借入金	1 42,517	1 44,782
1年以内償還社債	20,000	-
コマーシャル・ペーパー	-	6,000
未払金	23,409	23,376
未払費用	3,331	3,958
未払消費税等	533	1,347
未払法人税等	3,627	4,367
預り連絡運賃	1,527	1,789
預り金	37,185	47,683
従業員預り金	3,246	3,348
前受運賃	2,792	2,480
前受金	9,278	14,012
前受収益	818	895
賞与引当金	971	1,010
災害損失引当金	-	660
流動負債合計	188,281	195,404
固定負債		
社債	70,000	90,000
長期借入金	1 283,667	1 264,715
繰延税金負債	32,250	31,769
再評価に係る繰延税金負債	18,441	18,122
退職給付引当金	9,603	10,473
関係会社事業損失引当金	4	73
資産除去債務	139	179
その他	20,358	20,388
固定負債合計	434,465	435,722
負債合計	622,747	631,127
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	72,983	72,983
資本剰余金		
資本準備金	25,179	25,179
その他資本剰余金	2,914	2,915
資本剰余金合計	28,094	28,094
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	37,237	42,640
利益剰余金合計	37,237	42,640
自己株式	104	146
株主資本合計	138,210	143,573
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	5,311	5,189
土地再評価差額金	30,803	30,087
評価・換算差額等合計	36,115	35,277
純資産合計	174,325	178,850
負債純資産合計	797,073	809,977

## 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
<b>鉄道事業営業利益</b>		
<b>営業収益</b>		
旅客運輸収入	57,187	57,953
運輸雑収	2,691	2,738
<b>鉄道事業営業収益合計</b>	<b>59,878</b>	<b>60,691</b>
<b>営業費</b>		
運送営業費	32,305	33,362
一般管理費	2,789	2,980
諸税	2,497	2,558
減価償却費	10,899	11,352
<b>鉄道事業営業費合計</b>	<b>48,492</b>	<b>50,253</b>
<b>鉄道事業営業利益</b>	<b>11,386</b>	<b>10,437</b>
<b>付帯事業営業利益</b>		
<b>営業収益</b>		
土地建物分譲収入	2,296	5,039
流通事業収入	12,492	11,828
土地建物賃貸収入	20,323	20,803
その他の事業収入	882	950
<b>付帯事業営業収益合計</b>	<b>35,995</b>	<b>38,621</b>
<b>営業費</b>		
売上原価	4,064	4,633
販売費及び一般管理費	12,526	11,712
諸税	3,718	3,693
減価償却費	8,271	8,649
<b>付帯事業営業費合計</b>	<b>28,581</b>	<b>28,689</b>
<b>付帯事業営業利益</b>	<b>7,414</b>	<b>9,932</b>
<b>全事業営業利益</b>	<b>18,800</b>	<b>20,369</b>
<b>営業外収益</b>		
受取利息	1,252	1,269
有価証券利息	22	20
受取配当金	1,329	1,567
固定資産売却益	205	17
雑収入	127	295
<b>営業外収益合計</b>	<b>1,937</b>	<b>2,170</b>
<b>営業外費用</b>		
支払利息	4,467	4,034
社債利息	764	739
社債発行費	156	166
貸倒引当金繰入額	213	-
雑支出	331	211
<b>営業外費用合計</b>	<b>5,934</b>	<b>5,151</b>
<b>経常利益</b>	<b>14,803</b>	<b>17,388</b>

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
<b>特別利益</b>		
工事負担金等受入額	2 21,967	2 1,010
投資有価証券売却益	276	395
受取保険金	-	316
その他	185	-
特別利益合計	22,429	1,722
<b>特別損失</b>		
減損損失	-	4,380
災害による損失	-	3 1,570
工事負担金等圧縮額	4 21,917	4 964
固定資産除却損	1,436	-
その他	123	-
特別損失合計	23,477	6,915
税引前当期純利益	13,755	12,195
法人税、住民税及び事業税	3,712	5,116
法人税等調整額	247	1,009
法人税等合計	3,959	4,106
当期純利益	9,795	8,088

【営業費明細表】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)		当事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
鉄道事業営業費	1				
1 運送営業費					
(1) 人件費		15,722		16,303	
(2) 経費		16,583		17,058	
計			32,305		33,362
2 一般管理費					
(1) 人件費		1,734		1,883	
(2) 経費		1,055		1,097	
計			2,789		2,980
3 諸税			2,497		2,558
4 減価償却費			10,899		11,352
鉄道事業営業費合計			48,492		50,253
付帯事業営業費	2				
1 売上原価					
(1) 土地建物分譲売上原価		3,305		4,491	
(2) 流通事業売上原価		669		53	
(3) その他の事業売上原価		89		89	
計			4,064		4,633
2 販売費及び一般管理費					
(1) 人件費		2,003		1,921	
(2) 経費		10,522		9,791	
計			12,526		11,712
3 諸税			3,718		3,693
4 減価償却費			8,271		8,649
付帯事業営業費合計			28,581		28,689
全事業営業費合計			77,073		78,943

事業別営業費合計の100分の5を超える主な費用、並びに営業費に含まれている引当金繰入額は、次のとおりであります。

前事業年度				当事業年度			
(注)	1	鉄道事業営業費	百万円	(注)	1	鉄道事業営業費	百万円
		運送営業費				運送営業費	
		給与	12,437			給与	12,740
		動力費	2,963			動力費	3,094
		修繕費	4,407			修繕費	4,072
	2	付帯事業営業費			2	付帯事業営業費	
		販売費及び一般管理費				販売費及び一般管理費	
		給与	1,485			給与	1,396
		委託料	2,951			委託料	2,802
		諸費	2,174			諸費	2,032
	3	営業費(全事業)に含まれている引当金繰入額			3	営業費(全事業)に含まれている引当金繰入額	
		賞与引当金繰入額	963			賞与引当金繰入額	997
		退職給付費用	1,197			退職給付費用	1,482

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 2016年4月1日 至 2017年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金		
当期首残高	72,983	25,179	2,914	28,094	32,465	76	133,467
当期変動額							
剰余金の配当					5,101		5,101
当期純利益					9,795		9,795
土地再評価差額金の取崩					77		77
自己株式の取得						30	30
自己株式の処分			0	0		2	2
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	-	-	0	0	4,771	28	4,743
当期末残高	72,983	25,179	2,914	28,094	37,237	104	138,210

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	3,618	30,880	34,499	167,966
当期変動額				
剰余金の配当				5,101
当期純利益				9,795
土地再評価差額金の取崩				77
自己株式の取得				30
自己株式の処分				2
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,693	77	1,615	1,615
当期変動額合計	1,693	77	1,615	6,358
当期末残高	5,311	30,803	36,115	174,325

当事業年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金	繰越利益剰余金		
当期首残高	72,983	25,179	2,914	28,094	37,237	104	138,210	
当期変動額								
剰余金の配当					3,400		3,400	
当期純利益					8,088		8,088	
土地再評価差額金の取崩					715		715	
自己株式の取得						42	42	
自己株式の処分			0	0		1	1	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	-	-	0	0	5,403	41	5,362	
当期末残高	72,983	25,179	2,915	28,094	42,640	146	143,573	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	5,311	30,803	36,115	174,325
当期変動額				
剰余金の配当				3,400
当期純利益				8,088
土地再評価差額金の取崩				715
自己株式の取得				42
自己株式の処分				1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	122	715	837	837
当期変動額合計	122	715	837	4,524
当期末残高	5,189	30,087	35,277	178,850

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

(2) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法に基づく原価法

(3) その他有価証券

時価のあるもの

期末前1か月の市場価格等の平均に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法

2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法

デリバティブ

時価法

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 販売土地及び建物

個別法に基づく原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 貯蔵品

移動平均法に基づく原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く。)

鉄道事業

取替資産 取替法

建物・構築物 定額法

その他の有形固定資産 定率法

鉄道事業以外の事業

建物・構築物・機械装置 定額法

その他の有形固定資産 定率法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物・構築物 5年～60年

車両・機械装置 5年～17年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く。)

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

5. 繰延資産の処理方法

社債発行費

支出時に一括償却しております。

6. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

営業債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 投資評価引当金

市場価格がない株式について実質価額を適正に評価するため、投資先の財政状態等を勘案し、計上を要すると認められる金額を計上しております。

(3) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額基準により計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（3年）による定額法により翌事業年度から費用処理することとしております。

(5) 関係会社事業損失引当金

関係会社の事業の損失に備えるため、関係会社の資産内容等を勘案し、出資金額及び純債権額を超えて当社が負担することとなる損失見込額を計上しております。

(6) 災害損失引当金

2017年10月に発生した台風21号に伴う災害復旧費用の支出に備えるため、その見積額を計上しております。

7. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。但し、金利スワップの特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

金利スワップ

金利オプション

ヘッジ対象

借入金

(3) ヘッジ方針

金利の変動リスクを回避するために、債権・債務の範囲内でデリバティブ取引を利用しており、投機目的のためには利用しない方針であります。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。

なお、高い有効性があるとみなされる場合については、有効性の評価を省略しております。

8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 販売土地及び建物のうち長期巨額プロジェクトに係る借入金利息は、当該資産の取得原価に算入しております。

なお、前事業年度及び当事業年度は該当プロジェクトがないため算入しておりません。

(2) 退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結財務諸表における会計処理の方法と異なっております。

(3) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(4) 工事負担金等の会計処理

鉄道事業における連続立体交差化工事等を行うにあたり、地方公共団体等から工事費の一部として工事負担金等を受け入れております。

これらの工事負担金等は、工事完成時に当該工事負担金等相当額を取得した固定資産の取得原価から直接減額して計上しております。

なお、損益計算書においては、工事負担金等受入額を特別利益に計上するとともに、固定資産の取得原価から直接減額した額を工事負担金等圧縮額として特別損失に計上しております。

(5) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(貸借対照表関係)

1. 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産及び担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2017年3月31日)	当事業年度 (2018年3月31日)
担保に供している資産		
(鉄道財団)		
土地	93,256百万円	92,691百万円
建物	24,753 "	24,921 "
その他の償却資産等	148,126 "	146,948 "
(その他)		
投資有価証券等	967 "	959 "
担保付債務		
長期借入金	49,101 "	51,667 "
(1年内返済予定の長期借入金を含む。)		

2. 工事負担金等圧縮累計額

	前事業年度 (2017年3月31日)	当事業年度 (2018年3月31日)
	114,998百万円	115,907百万円

3. 偶発債務

下記の会社の借入金等について債務保証を行っております。

	前事業年度 (2017年3月31日)	当事業年度 (2018年3月31日)
南海辰村建設株式会社	11,560百万円	南海辰村建設株式会社 8,517百万円
株式会社南海国際旅行	271 "	株式会社南海国際旅行 221 "
御坊南海バス株式会社 他2社	80 "	御坊南海バス株式会社 他1社 91 "
計	11,912 "	計 8,830 "

(損益計算書関係)

1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自2016年4月1日 至2017年3月31日)	当事業年度 (自2017年4月1日 至2018年3月31日)
受取利息	252百万円	受取利息 269百万円
受取配当金	943 "	受取配当金 1,074 "

2. 工事負担金等受入額

	前事業年度 (自2016年4月1日 至2017年3月31日)	当事業年度 (自2017年4月1日 至2018年3月31日)
高石市内連続立体交差化工事 に係る受入額	21,308百万円	春木1号ほか踏切道歩道設置工事 に係る受入額 419百万円
その他	658 "	その他 590 "
計	21,967 "	計 1,010 "

3. 災害による損失

前連結会計年度（自 2016年4月1日 至 2017年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

2017年10月に発生した台風21号に伴う災害復旧費用の支出額及び支出見積額を計上しております。

4. 工事負担金等圧縮額

	前事業年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)		当事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
高石市内連続立体交差化工事 に係る圧縮額	21,271百万円	春木1号ほか踏切道歩道設置工事 に係る圧縮額	395百万円
その他	645 "	その他	569 "
計	21,917 "	計	964 "

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

前事業年度(2017年3月31日)

(単位:百万円)

区分	貸借対照表計上額	時価	差額
子会社株式	3,992	10,147	6,155
関連会社株式	-	-	-
合計	3,992	10,147	6,155

当事業年度(2018年3月31日)

(単位:百万円)

区分	貸借対照表計上額	時価	差額
子会社株式	3,992	12,642	8,650
関連会社株式	-	-	-
合計	3,992	12,642	8,650

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

(単位:百万円)

区分	前事業年度 (2017年3月31日)	当事業年度 (2018年3月31日)
子会社株式	102,119	102,120
関連会社株式	59	24

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度	当事業年度
	(2017年3月31日)	(2018年3月31日)
	百万円	百万円
繰延税金資産		
減損損失	10,704	11,558
投資有価証券評価損	7,162	7,162
退職給付引当金	2,869	3,208
貸倒引当金	1,032	978
たな卸資産評価損	837	918
圧縮限度超過額	-	319
賞与引当金	299	309
災害損失引当金	-	201
投資評価引当金	8	-
その他	815	828
繰延税金資産小計	23,729	25,485
評価性引当額	19,283	20,335
繰延税金資産合計	4,446	5,149
繰延税金負債		
会社分割に伴う土地評価益	33,505	33,505
その他有価証券評価差額金	2,087	2,071
その他	215	228
繰延税金負債合計	35,808	35,805
繰延税金負債の純額	31,362	30,655

上記のほか、事業用土地の再評価に係る繰延税金負債を以下のとおり固定負債の部に計上しております。

	前事業年度	当事業年度
	(2017年3月31日)	(2018年3月31日)
	百万円	百万円
再評価に係る繰延税金負債	18,441	18,122

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度	当事業年度
	(2017年3月31日)	(2018年3月31日)
	%	%
法定実効税率	30.8	30.8
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.1	0.1
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.5	2.9
住民税均等割額	0.3	0.4
評価性引当額の増減等	0.1	5.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	28.8	33.7

(重要な後発事象)  
 当該事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他 有価証券	株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	3,200,000	2,291
		ダイキン工業株式会社	177,000	2,095
		株式会社クボタ	959,966	1,762
		株式会社高島屋	1,534,793	1,563
		株式会社大林組	1,096,200	1,283
		大阪瓦斯株式会社	620,800	1,277
		株式会社紀陽銀行	711,456	1,207
		株式会社三井住友フィナンシャルグループ	220,000	998
		三井住友トラスト・ホールディングス株式会社	195,200	850
		関西国際空港土地保有株式会社	12,510	625
		その他(53銘柄)	6,327,260	4,038
		計	15,055,185	17,995

【債券】

		銘柄	券面総額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	満期保有 目的の債 券	利付国庫債券(9銘柄)	108	108
	その他 有価証券	関西エアポート株式会社 第1回C号無担保社債	300	300
		計	408	408

【その他】

		種類及び銘柄	投資口数等 (口)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他 有価証券	投資事業有限責任組合出資金	10	9
		計	10	9

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
土地	269,552 [49,245]	725	3,808 [1,034]	266,470 [48,210]	-	-	266,470
建物	334,609	7,325	4,484	337,450	191,641	9,578	145,809
構築物	302,600	3,140	1,141	304,599	160,038	5,267	144,561
車両	86,249	3,035	2,077	87,206	74,511	2,365	12,695
機械装置	22,674	1,367	1,349	22,693	18,416	968	4,277
工具・器具・備品	14,845	916	797	14,964	12,312	1,160	2,651
リース資産	18	-	8	10	2	1	7
建設仮勘定	29,437	41,269	18,878	51,828	-	-	51,828
有形固定資産計	1,059,987	57,781	32,545	1,085,223	456,921	19,342	628,301
無形固定資産							
ソフトウェア	-	-	-	5,488	3,591	646	1,897
施設利用権他	-	-	-	935	620	13	315
無形固定資産計	-	-	-	6,424	4,211	660	2,213
長期前払費用	690	159	161	688	175	53	512

(注) 1. 当期増加額の主なものは次のとおりであります。

建設仮勘定 南海会館ビル建替(なんばスカイオ建設)工事 14,137百万円

2. 無形固定資産の金額が資産総額の1%以下でありますので、無形固定資産に係る記載中「当期首残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

3. 土地の「当期首残高」、「当期減少額」及び「当期末残高」欄の[ ]内は内書きで、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成13年3月31日公布法律第19号)による土地の再評価実施前の帳簿価額との差額であります。なお、「当期減少額」のうち主なものは権利変換及び減損損失の計上による取崩額であります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	3,375	48	-	223	3,200
投資評価引当金	26	-	-	26	-
賞与引当金	971	1,010	971	-	1,010
災害損失引当金	-	660	-	-	660
関係会社事業損失引当金	4	69	-	-	73

- (注) 1. 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、回収可能見込額の見直しに伴う取崩額であります。  
2. 投資評価引当金の「当期減少額(その他)」は、回収可能見込額の見直しに伴う取崩額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・売渡し 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取・売渡手数料	(特別口座)大阪市中央区北浜四丁目5番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 (特別口座)東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 - 無料
公告掲載方法	電子公告により行います。 但し、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。 なお、電子公告は当社のホームページに掲載して行い、そのアドレスは次のとおりです。 <a href="http://www.nankai.co.jp/ir/koukoku/index.html">http://www.nankai.co.jp/ir/koukoku/index.html</a>

(注) 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することはできません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (4) 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

次のとおり、株主優待証類を贈呈

優待内容	6回乗車カード	定期券式乗車証		みさき公園 割引券・ ご招待券
		軌道・バス 割引付		
(所有株式数)				
200株以上 1,000株未満	1枚	-	-	入園料金 50%割引券 3枚  ご招待券 3枚
1,000株以上 2,000株未満	2枚	-	-	
2,000株以上 4,000株未満	3枚	-	-	
4,000株以上 6,160株未満	5枚	-	-	
6,160株以上 10,220株未満	1枚	1枚	-	
10,220株以上 40,000株未満		-	1枚	
40,000株以上 100,000株未満		-	2枚	
100,000株以上 200,000株未満		-	3枚	
200,000株以上 2,000,000株未満		-	5枚	
2,000,000株以上		-	10枚	

「大阪府みどりの基金（共生の森づくり基金）」への寄付をご希望される場合、6回乗車カード(有効期限内、6回未使用に限る。)をご返送下さい。カード1枚につき苗木3本分相当額を当社から同基金に寄付させていただきます。

資格確定日	贈呈時期	有効期間
3月31日	6月下旬	7月11日～翌年1月10日
9月30日	12月上旬	翌年1月11日～7月10日

6回乗車カード及びみさき公園割引券・ご招待券につきましては、お手紙に届いた日からご利用いただけます。  
 みさき公園割引券・ご招待券をご利用の際は、休園日にご注意下さい。

**6回乗車カード**

当社電車線全線（りんくうタウン駅～関西空港駅間を除く。）でご利用いただけます。そのまま自動改札機に投入してご乗車いただくか、複数でのご乗車の場合等はあらかじめ自動券売機で乗車証に引き換えてもご乗車いただけます（引き換えた乗車証の有効期限は、カードと同じとなります。）。1乗車（片道）でのご利用で、1回乗車となります（途中下車は前途無効）。なお、泉北高速鉄道線ではご利用いただけません。

**定期券式乗車証**

当社電車線全線（りんくうタウン駅～関西空港駅間を除く。）でご利用いただけます。有効期間内であれば、何回でもご乗車いただけます。記名人（株主ご本人）以外の方もご利用いただけます。なお、泉北高速鉄道線ではご利用いただけません。

**軌道・バス割引付定期券式乗車証**

当社電車線全線（りんくうタウン駅～関西空港駅間を除く。）でご利用いただけます。さらに、阪堺電気軌道株式会社、南海バス株式会社、和歌山バス株式会社、南海りんかんバス株式会社等当社指定のグループ会社の軌道線・乗合バス路線（高速バス・リムジンバス等一部でご利用いただけない路線がございます。）をご利用の際、乗務員にご呈示いただきますと、現金でのご利用に限り、1乗車100円でご利用いただけます（但し、持参人1名さまに限りです。）。なお、泉北高速鉄道線ではご利用いただけません。

- (注) 1. 株主優待乗車証（6回乗車カードを含む。）は、当社電車線が事故等により運行不能となった場合、他の交通機関への振替輸送の取扱いはできません。  
 2. 株主優待乗車証（6回乗車カードを含む。）は、ICカードとの併用はできません。

株主に対する特典

株主に対する特典	<p>みさき公園割引券（入園料金50%割引券） 1枚で、1名さま（大人・子供問わず）の入園料金を50%割引いたします。アトラクション・プール等は、別途料金が必要となります。</p> <p>みさき公園ご招待券 1枚で、1名さま（大人・子供問わず）がご入園いただけます。アトラクション・プール等は、別途料金が必要となります。</p> <p>（その他） 株主ご優待チケット 当社グループ施設等を優待料金でご利用いただける「株主ご優待チケット」を、3月31日現在100株以上ご所有の株主の皆さまに対し年1回（6月下旬）贈呈いたします。</p>
----------	---

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書の提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- |  |  |
|--|--|
| (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書<br>(事業年度(第100期) 自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)        | 2017年6月23日<br>関東財務局長に提出  |
| (2) 内部統制報告書及びその添付書類  | 2017年6月23日<br>関東財務局長に提出  |
| (3) 発行登録書(普通社債)及びその添付資料  | 2017年4月19日<br>関東財務局長に提出  |
| (4) 発行登録追補書類(普通社債)及びその添付資料   | 2017年5月24日<br>近畿財務局長に提出<br><br>2017年11月16日<br>近畿財務局長に提出<br><br>2018年5月17日<br>近畿財務局長に提出 |
| (5) 四半期報告書及び確認書<br>(第101期第1四半期 自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)                   | 2017年8月9日<br>関東財務局長に提出   |
| (第101期第2四半期 自 2017年7月1日 至 2017年9月30日)                                      | 2017年11月9日<br>関東財務局長に提出  |
| (第101期第3四半期 自 2017年10月1日 至 2017年12月31日)                                    | 2018年2月13日<br>関東財務局長に提出  |
| (6) 臨時報告書<br>企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)に基づく臨時報告書であります。 | 2017年6月28日<br>関東財務局長に提出  |
| (7) 訂正発行登録書  | 2017年6月28日<br>関東財務局長に提出  |

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2018年6月22日

南海電気鉄道株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 後藤 研了 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 今井 康好 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている南海電気鉄道株式会社の2017年4月1日から2018年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、南海電気鉄道株式会社及び連結子会社の2018年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、南海電気鉄道株式会社の2018年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

#### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、南海電気鉄道株式会社が2018年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 . 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しておりません。

2 . X B R L データは監査の対象には含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

2018年6月22日

南海電気鉄道株式会社

取締役会 御中

### 有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 後藤 研了 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 今井 康好 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている南海電気鉄道株式会社の2017年4月1日から2018年3月31日までの第101期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

#### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、南海電気鉄道株式会社の2018年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。